

令和 6 年 度

鴻巣市各会計歳入歳出決算及び
基金の運用状況審査意見書

鴻巣市監査委員

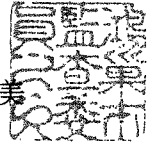


鴻 監 第 3 7 号

令和7年8月20日

鴻巣市長 並 木 正 年 様

鴻巣市監査委員 夏目 眞由美



鴻巣市監査委員 小泉 晋史



令和6年度鴻巣市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに定額資金運用基金の運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和6年度鴻巣市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された定額資金運用基金の運用状況を示す書類を審査した結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	2
第5	審査の概要	3
1	決算の概要	3
	（1）決算の規模	3
	（2）財務分析比率の状況	6
	（3）資金収支の状況	7
2	一般会計	8
	（1）概 況	8
	（2）歳 入	8
	（3）歳 出	15
3	特別会計	23
	（1）国民健康保険事業特別会計	23
	ア 概 況	23
	イ 歳 入	23
	ウ 歳 出	25
	（2）介護保険特別会計	27
	ア 概 況	27
	イ 歳 入	27
	ウ 歳 出	28
	（3）北新宿第二土地区画整理事業特別会計	30
	ア 概 況	30
	イ 歳 入	30
	ウ 歳 出	31

(4) 広田中央特定土地区画整理事業特別会計	33
ア 概 況	33
イ 歳 入	33
ウ 歳 出	34
(5) 後期高齢者医療特別会計	36
ア 概 況	36
イ 歳 入	36
ウ 歳 出	37
4 財産に関する調書	39
(1) 公有財産	39
(2) 物 品	40
(3) 債 権	41
(4) 基 金	41
5 定額資金運用基金の運用状況	46
む す び	48
資 料	
別 表 1 (一般会計歳入状況)	
別 表 2 (一般会計歳出状況)	
別 表 3 (一般会計・特別会計収支実績状況表)	

令和6年度鴻巣市一般会計及び特別会計 歳入歳出決算並びに基金の運用状況の審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

令和6年度 鴻巣市一般会計歳入歳出決算

令和6年度 鴻巣市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度 鴻巣市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和6年度 鴻巣都市計画事業北新宿第二土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度 鴻巣都市計画事業広田中央特定土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度 鴻巣市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

2 定額資金運用基金の運用状況

令和6年度 鴻巣市郵便切手類・印紙購買基金

第2 審査の期間

令和7年7月2日から令和7年8月19日まで

第3 審査の方法

審査に付された令和6年度一般会計、各特別会計歳入歳出決算及び同歳入歳出決算事項別明細書等の附属書類並びに定額資金運用基金の運用状況調書は、適法に作成され、計数的に正確であるか否か、また、予算の執行状況及び財政運営状況は、関係法令に沿って適正かつ効率的に執行されているかどうかに主眼を置き、決算書・決算附属書類・関係諸帳簿及び証書類について照査するとともに、例月出納検査及び定期監査等の結果を参考とするほか、関係者から説明を聴取し、その適否について慎重に審査を実施した。

第4 審査の結果

1 一般会計及び特別会計

(1) 形式及び計数の審査

審査に付された令和6年度一般会計、各特別会計歳入歳出決算及び同歳入歳出決算事項別明細書等の附属書類はいずれも関係法令の規定に従って作成され、その計数は関係諸帳簿及び証書類と符合しており、正確であると認められた。

(2) 予算執行の審査

各会計の歳入歳出予算の執行状況については、市長から提出された決算書及び一定基準に基づいて監査委員事務局から各部課に提出を求めた関係書類について、担当職員から説明を聴取して審査した結果、概ね適正に執行されているものと認められた。

審査の概要及び意見は、次頁以降に示すとおりである。

2 定額資金運用基金の運用状況

(1) 形式及び計数の審査

審査に付された定額資金運用基金の運用状況調書は、関係法令の規定に従って作成され、その計数は、関係諸帳簿及び証書類と符合しており、正確であると認められた。

(2) 運用状況の審査

当該基金の設置目的に沿って適正に運用されていると認められた。

第5 審査の概要

1 決算の概要

(1) 決算の規模

令和6年度の一般会計及び特別会計の決算額等の合計は、次のとおりである。(水道事業会計・公共下水道事業会計・農業集落排水事業会計は除く。)

予 算 現 額	——	70,743,034,523 円
歳 入 決 算 額	——	69,545,649,346 円 (収入率 98.3%)
歳 出 決 算 額	——	66,391,749,169 円 (執行率 93.8%)
歳入歳出差引額	——	3,153,900,177 円

なお、歳入の収入率については、前年度 97.5%より 0.8 ポイント増加し 98.3%に、歳出の執行率については、前年度 93.0%より 0.8 ポイント増加し 93.8%となっている。

また歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 287,293,101 円を差し引いた実質収支額は 2,866,607,076 円だった。

各会計における決算の状況を示すと、次の表のとおりである。

各会計の決算状況

(単位：円・%)

区 分		予算現額	決 算 額				歳入歳出 差引残高
			歳 入	収入率	歳 出	執行率	
一 般 会 計		44,587,920,523	45,052,892,743	101.0	42,704,263,491	95.8	2,348,629,252
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	12,959,667,000	11,420,946,841	88.1	11,203,982,094	86.5	216,964,747
	介 護 保 険	10,203,782,000	10,226,751,824	100.2	9,977,596,515	97.8	249,155,309
	北 新 宿 第 二 土地区画整理事業	786,277,000	712,489,454	90.6	428,797,148	54.5	283,692,306
	広 田 中 央 特 定 土地区画整理事業	135,306,000	164,189,712	121.3	110,169,491	81.4	54,020,221
	後 期 高 齢 者 医 療	2,070,082,000	1,968,378,772	95.1	1,966,940,430	95.0	1,438,342
	特 別 会 計 小 計	26,155,114,000	24,492,756,603	93.6	23,687,485,678	90.6	805,270,925
合 計		70,743,034,523	69,545,649,346	98.3	66,391,749,169	93.8	3,153,900,177

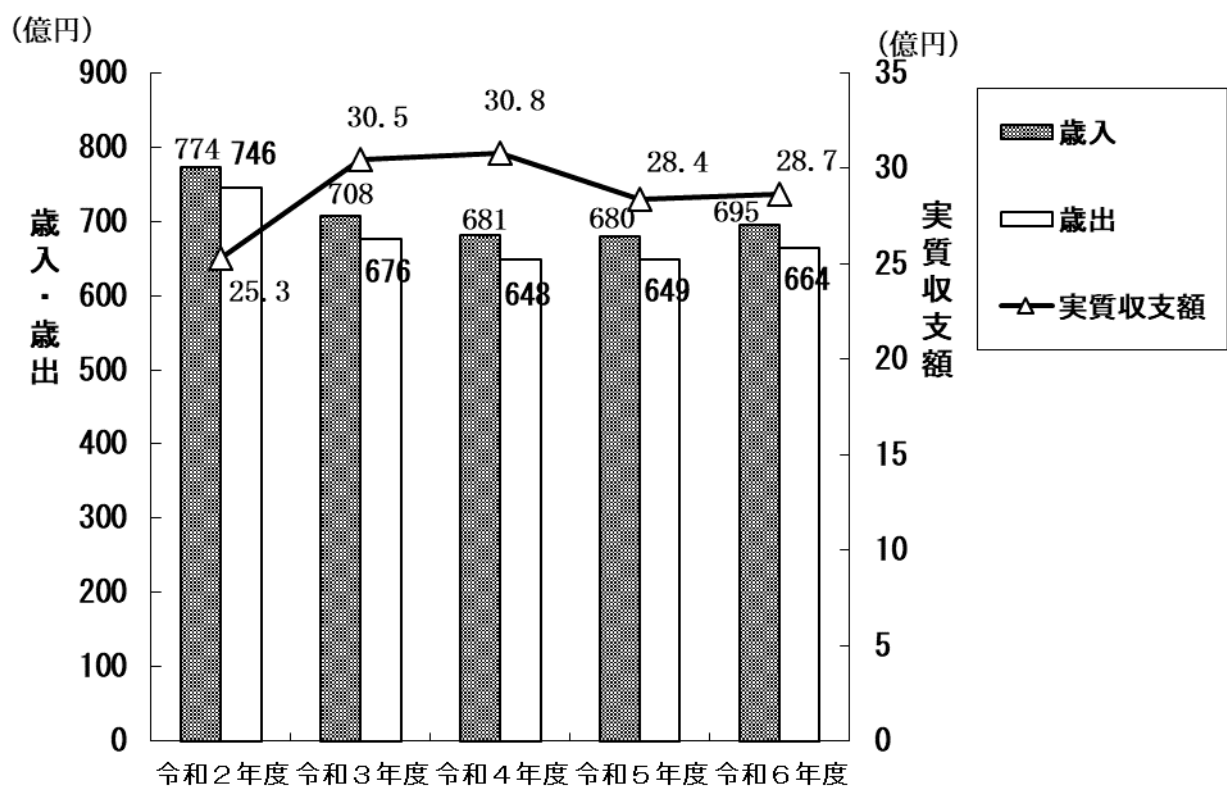
令和6年度においては、令和6年4月1日から農業集落排水事業に地方公営企業法の財務規定が適用されたことに伴い、同会計分が皆減となっているが、一般会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の増加が他の会計の減少を上回ったため、歳入歳出ともに総額で増加となっている。

各会計別に前年度と比較すると、一般会計は歳入で1,639,629,832円(3.8%)、歳出で1,528,838,962円(3.7%)増加している。

特別会計においては、国民健康保険事業特別会計は歳入で369,938,704円(3.1%)、歳出で398,609,150円(3.4%)の減少、介護保険特別会計は歳入で427,370,011円(4.4%)、歳出で605,612,589円(6.5%)の増加、北新宿第二土地区画整理事業特別会計は歳入で196,584,647円(21.6%)、歳出で290,450,967円(40.4%)の減少、広田中央特定土地区画整理事業特別会計は歳入で1,458,304円(0.9%)の増加、歳出で16,420,744円(13.0%)の減少、後期高齢者医療特別会計は歳入で203,079,380円(11.5%)、歳出で212,444,177円(12.1%)の増加となった。

なお、鴻巣市の過去5年間ににおける各会計決算額等の合計の推移は下記のグラフのとおりである。

歳入歳出決算額の推移（各会計の合計）



各会計の決算規模の前年度比較表

(単位：円・%)

区 分		決 算 額		比 較		
		令和6年度	令和5年度	増 減	率	
歳 入	一 般 会 計		45,052,892,743	43,413,262,911	1,639,629,832	3.8
	特別会計	国民健康保険事業	11,420,946,841	11,790,885,545	△ 369,938,704	△ 3.1
		農業集落排水事業	—	141,861,060	△ 141,861,060	皆減
		介 護 保 険	10,226,751,824	9,799,381,813	427,370,011	4.4
		北 新 宿 第 二 土 地 区 画 整 理 事 業	712,489,454	909,074,101	△ 196,584,647	△21.6
		広 田 中 央 特 定 土 地 区 画 整 理 事 業	164,189,712	162,731,408	1,458,304	0.9
		後 期 高 齢 者 医 療	1,968,378,772	1,765,299,392	203,079,380	11.5
		小 計	24,492,756,603	24,569,233,319	△ 76,476,716	△0.3
	合 計		69,545,649,346	67,982,496,230	1,563,153,116	2.3
歳 出	一 般 会 計		42,704,263,491	41,175,424,529	1,528,838,962	3.7
	特別会計	国民健康保険事業	11,203,982,094	11,602,591,244	△ 398,609,150	△ 3.4
		農業集落排水事業	—	101,760,372	△ 101,760,372	皆減
		介 護 保 険	9,977,596,515	9,371,983,926	605,612,589	6.5
		北 新 宿 第 二 土 地 区 画 整 理 事 業	428,797,148	719,248,115	△ 290,450,967	△40.4
		広 田 中 央 特 定 土 地 区 画 整 理 事 業	110,169,491	126,590,235	△ 16,420,744	△13.0
		後 期 高 齢 者 医 療	1,966,940,430	1,754,496,253	212,444,177	12.1
		小 計	23,687,485,678	23,676,670,145	10,815,533	0.0
	合 計		66,391,749,169	64,852,094,674	1,539,654,495	2.4

(2) 財務分析比率の状況

普通会計における決算統計から財政指標を見ると次のとおりである。

普通会計決算状況調による財務状況

(単位：％)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
実 質 収 支 比 率	9.1	8.4	9.3
経 常 収 支 比 率	94.8	95.5	93.9
実 質 公 債 費 比 率	3.7	4.0	4.2

財務分析比率についてみると、実質収支比率は前年度より 0.7 ポイント増加の 9.1%となった。経常収支比率は 0.7 ポイント減少の 94.8%となり、実質公債費比率については 0.3 ポイント減少し 3.7%となっている。

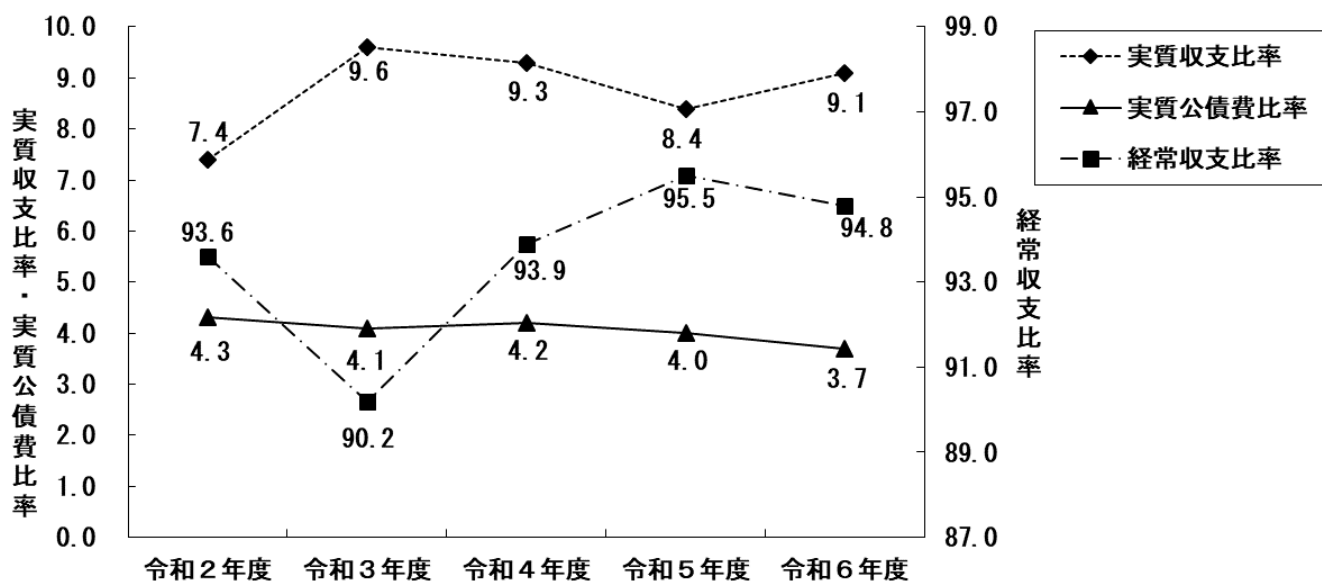
※実質収支比率……実質収支の標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む）に対する割合で、概ね 3%から 5%の範囲内が望ましいとされている。

※経常収支比率……財政構造の弾性力を判断するための指標で、毎年度経常的に支出される経費に毎年度経常的に収入される一般財源がどの程度充当されているかを見るもの。
この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表している。

※実質公債比率……市債の返済額及びこれに準じる額の大きさを財政規模との比較で表したもので、25%以上になると健全化が必要とされている。

財政指標の推移

(単位：％)



（３）資金収支の状況

令和６年度の資金収支の状況は、巻末の別表３のとおりであった。

四半期ごとに一般会計、特別会計の収支を見ると、第１四半期は、市税のほか、前年度繰越金、地方交付税、国民健康保険事業特別会計の県支出金等で 18,086,554,159 円の収入があったが、一部事務組合負担金、国民健康保険給付費、介護保険給付費等で 11,229,092,462 円の支出があり、６月末の残高は 6,857,461,697 円（前年同月 7,030,932,295 円）となっている。

第２四半期は、市税のほか、地方交付税、国庫支出金、地方消費税交付金、国民健康保険事業特別会計の県支出金等で 14,845,500,783 円の収入があったが、市債償還金、低所得者支援及び定額減税補足給付金、国民健康保険給付費、介護保険給付費等で 15,937,428,717 円の支出があり、９月末の残高は 5,765,533,763 円（前年同月 5,546,556,700 円）となった。

第３四半期を見ると、市税のほか、地方交付税、国民健康保険事業特別会計の県支出金等で 14,753,976,122 円の収入があったが、児童手当、障害者自立支援給付費、国民健康保険給付費、介護保険給付費等で 14,794,763,322 円の支出があり、１２月末の残高は 5,724,746,563 円（前年同月 4,533,839,977 円）となっている。

第４四半期を見ると、市税のほか、国庫支出金、基金からの繰入金、国民健康保険事業特別会計の県支出金、介護保険料等で 18,909,762,409 円の収入があったが、市債償還金、特別会計への繰入金、国民健康保険給付費、介護保険給付費等で 20,103,736,301 円の支出があり、３月末の残高は 4,530,772,671 円（前年同月 4,023,780,273 円）となった。

出納整理期間に入ると、市税のほか、事業債や国庫支出金、県支出金等で 2,949,855,873 円の収入があったが、特別会計への繰入金や水道基本料金免除補助金、障害者自立支援給付費、介護保険給付費等で 4,326,728,367 円の支出があったため出納閉鎖時の残高は 3,153,900,177 円（前年同月 3,130,401,556 円）となった。

今後においても、月々の収支予定の的確な把握を行い、計画的な予算執行に努められるよう要望する。

２ 一 般 会 計

（１）概 況

令和６年度における一般会計決算は、歳入総額 45,052,892,743 円、歳出総額 42,704,263,491 円となり、前年度と対比すると歳入で 1,639,629,832 円 (3.8%)、歳出で 1,528,838,962 円 (3.7%) の増加となっている。

歳入歳出差引額は 2,348,629,252 円で、翌年度へ繰り越すべき財源 140,603,101 円を差し引いた実質収支額は 2,208,026,151 円であった。単年度収支については、210,462,930 円の黒字となった。

最近における決算収支の状況は、次の表のとおりである。

一般会計決算の状況

(単位：円)

区 分	令和６年度	令和５年度	令和４年度
歳 入 総 額	45,052,892,743	43,413,262,911	43,885,201,072
歳 出 総 額	42,704,263,491	41,175,424,529	41,551,937,022
歳 入 歳 出 差 引 額	2,348,629,252	2,237,838,382	2,333,264,050
翌年度へ繰越すべき財源	140,603,101	240,275,161	174,506,000
実 質 収 支 額	2,208,026,151	1,997,563,221	2,158,758,050
単 年 度 収 支 額	210,462,930	△ 161,194,829	△ 123,818,627

（２）歳 入

令和６年度一般会計の歳入決算額は 45,052,892,743 円で、前年度と比較して 1,639,629,832 円 (3.8%) の増加となっている。また、予算現額に対する収入率は 101.0% (前年度 99.4%) であった。

款別に主な予算現額超過額を見ると、市税 489,715,376 円、地方交付税 187,416,000 円、地方消費税交付金 168,414,000 円等である。

また、予算現額に達しなかった主な款とその額は国庫支出金 504,668,352 円、県支出金 79,122,574 円、市債 53,600,000 円等である。

不納欠損額 17,520,525 円を差し引き、還付未済額 1,724,447 円を加えた収入未済額は 520,446,293 円であり、調定額 45,589,135,114 円に対する収入率は 98.8% (前年度 98.4%) であった。

令和６年度の予算現額に対する調定額及び収入済額の状況は、次頁の表のとおりである。

一般会計調定及び収入の状況

(単位：円・％)

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	比 較	
				増 減	率
予 算 現 額		44,587,920,523	43,691,920,000	896,000,523	2.1
調 定 額		45,589,135,114	44,141,208,236	1,447,926,878	3.3
収 入 済 額		45,052,892,743	43,413,262,911	1,639,629,832	3.8
不 納 欠 損 額		17,520,525	21,199,583	△ 3,679,058	△17.4
還 付 未 済 額		1,724,447	2,073,581	△ 349,134	△16.8
収 入 未 済 額		520,446,293	708,819,323	△ 188,373,030	△26.6
収 入 比 率	対 予 算 額	101.0	99.4	1.6	—
	対 調 定 額	98.8	98.4	0.4	—

(ア) 市 税

税目別の市税の収入状況は、次の表のとおりである。

市税の収入状況

(単位：円・％)

税 目		令和 6 年度		令和 5 年度		比 較	
		収 入 済 額	実質徴収率	収 入 済 額	実質徴収率	増 減	増減率
市民税	個 人	6,436,121,093	98.7	6,818,734,240	98.7	△ 382,613,147	△ 5.6
	法 人	851,062,827	99.0	739,465,780	98.9	111,597,047	15.1
	小 計	7,287,183,920	98.8	7,558,200,020	98.7	△ 271,016,100	△ 3.6
固定資産税	固定資産税	6,208,493,767	99.3	6,148,375,821	99.2	60,117,946	1.0
	国有資産等所在 市町村交付金	19,975,500	100.0	20,240,600	100.0	△ 265,100	△ 1.3
	小 計	6,228,469,267	99.3	6,168,616,421	99.2	59,852,846	1.0
軽 自 動 車 税		312,568,099	98.3	297,216,363	98.0	15,351,736	5.2
市 た ば こ 税		584,954,289	100.0	595,172,363	100.0	△ 10,218,074	△ 1.7
都 市 計 画 税		743,471,801	99.4	738,630,524	99.3	4,841,277	0.7
合 計		15,156,647,376	99.0	15,357,835,691	99.0	△ 201,188,315	△ 1.3

歳入の根幹である市税は、総額では前年度より 201,188,315 円減少し 15,156,647,376 円となった。これは主に市民税、市たばこ税で収入済額が減少したためである。

歳入総額に占める市税の割合を見ると、前年度の 35.4%より 1.8 ポイント減少して 33.6%となった。

市税の令和 6 年度の予算現額に対する調定額及び収入済額の状況は、次頁の表のとおりである。

市税の収入率は、予算現額 14,666,932,000 円に対しては 103.3%(前年度 100.6%)、調定額

15,304,832,332 円に対しては 99.0%(前年度 99.0%)となっている。

また、不納欠損額 16,791,416 円(前年度 20,863,121 円)を差し引き、還付未済額 1,714,447 円(前年度 2,068,351 円)を加えた収入未済額は、133,107,987 円(前年度 143,902,212 円)となっている。

市税の調定及び収入の状況

(単位：円・%)

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	比較	
				増減	率
予 算 現 額		14,666,932,000	15,263,677,000	△596,745,000	△3.9
調 定 額		15,304,832,332	15,520,532,673	△215,700,341	△1.4
収 入 済 額		15,156,647,376	15,357,835,691	△201,188,315	△1.3
不 納 欠 損 額		16,791,416	20,863,121	△4,071,705	△19.5
還 付 未 済 額		1,714,447	2,068,351	△353,904	△17.1
収 入 未 済 額		133,107,987	143,902,212	△10,794,225	△7.5
収入 比率	対 予 算 額	103.3	100.6	2.7	—
	対 調 定 額	99.0	99.0	0.0	—

(イ) 不納欠損

令和 6 年度の市税の不納欠損は、次の表のとおりである。

市税の不納欠損の状況

(単位：円・件)

区 分	合 計		地方税法第 15 条の 7								⑤地方税法 第 18 条該当	
			第 4 項該当						④第 5 項該当			
			①無財産		②生活困窮		③所在・財産 不明					
	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数
個人市民税	12,539,820	172	1,297,488	23	125,168	5	56,758	3	9,812,933	107	1,247,473	34
法人市民税	342,900	3	0	0	0	0	0	0	342,900	3	0	0
固定資産税	2,278,401	42	423,201	4	118,504	3	0	0	1,295,906	16	440,790	19
軽自動車税	1,391,960	61	209,300	7	59,100	6	20,900	2	890,374	24	212,286	22
都市計画税	238,335	42	44,269	4	12,396	3	0	0	135,560	16	46,110	19
合 計	16,791,416	320	1,974,258	38	315,168	17	77,658	5	12,477,673	166	1,946,659	94

※①滞納処分をすることができる財産がないもの

②滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがあるもの

③その所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるもの

④徴収金を徴することができないことが明らかであるもの

⑤時効により消滅したもの

前年度と比較すると件数で 31 件の増加、金額では 4,071,705 円の減少となっている。

不納欠損の理由を見ると、時効により消滅したものが金額で 1,946,659 円であり、全体の 11.6% (前年度 15.8%) を占めている。

税、受益者負担金等の公平な負担は、行政の公平性を確保する上で最も重要であり、今後においても引き続き、滞納者の状況を詳細に調査した上で、的確に滞納処分及び滞納処分の執行停止を行い、税収の確保と収入未済額の削減を期待する。

(ウ) 税外収入

市税以外の収入状況は次頁の表のとおりで、収入済額は 29,896,245,367 円となり、前年度との比較では 1,840,818,147 円(6.6%)の増加となった。

税外収入の歳入総額に占める割合を見ると、市債や繰入金等が減少したが、地方交付税を始め、地方特例交付金、国庫支出金等が増加したため、税外収入の割合は 66.4%となり、前年度 64.6%より 1.8 ポイント増加している。

税外収入の主なものは、地方交付税 8,660,634,000 円、国庫支出金 8,278,910,010 円、県支出金 3,396,831,426 円、地方消費税交付金 2,671,414,000 円、繰越金 2,237,838,382 円等である。

地方交付税は前年度に比べ 675,846,000 円(8.5%)の増加となっている。地方特例交付金は前年度に比べ 541,278,000 円(373.0%)の増加になっているが、これは主に住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金や、定額減税減収補填特例交付金の皆増などによるものである。

一方、市債は前年度に比べ 413,880,000 円(46.1%)の減少となっているが、これは主に臨時財政対策債や小学校施設改修事業債の減少によるものである。繰入金は前年度に比べ 135,261,411 円(19.5%)の減少となっている。これは財政調整基金繰入金や、新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金の減少などによるものである。

分担金及び負担金の収入未済額は、前年度に対し 62,100 円(2.9%)減少し、2,099,920 円となった。内訳は、保育所運営費保護者負担金 1,105,920 円、放課後児童クラブ保護者負担金 994,000 円であった。

使用料及び手数料の収入未済額は、前年度に対し 30,860 円(2.1%)増加し、1,496,950 円となった。内訳は、住宅使用料 1,254,900 円、保育所使用料 194,050 円及び駐車場使用料 48,000 円であった。

また、諸収入の収入未済額は、前年度に対し 8,055,533 円(9.2%)増加し、96,087,381 円となった。収入未済額の主なものは生活保護費返還金 87,741,834 円、児童扶養手当返還金 4,475,390 円、住宅資金貸付金元利収入 1,399,020 円、奨学資金貸付金元金収入 1,206,500 円等であった。諸収入

においては、生活保護費返還金 680,159 円等が不納欠損とされている。

当年度の税外収入における分担金及び負担金、使用料及び手数料並びに諸収入の収入未済額は上記のとおりであり、総額で前年度より増加している。行政の公平性を確保する観点からも収入未済額の縮減、解消に向け、引き続き努力されるよう要望する。

市税以外の収入状況

(単位：円・％)

款 別	令和 6 年度		令和 5 年度		比 較	
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	増 減	率
2 地 方 譲 与 税	339,974,000	100.0	341,025,000	100.0	△ 1,051,000	△ 0.3
3 利 子 割 交 付 金	7,665,000	100.0	5,727,000	100.0	1,938,000	33.8
4 配 当 割 交 付 金	145,746,000	100.0	104,242,000	100.0	41,504,000	39.8
5 株式等譲渡所得割交付金	209,171,000	100.0	121,024,000	100.0	88,147,000	72.8
6 法 人 事 業 税 交 付 金	174,113,000	100.0	154,506,000	100.0	19,607,000	12.7
7 地方消費税交付金	2,671,414,000	100.0	2,547,004,000	100.0	124,410,000	4.9
8 ゴルフ場利用税交付金	19,372,500	100.0	19,344,990	100.0	27,510	0.1
9 自動車取得税交付金	0	—	3,508,705	100.0	△ 3,508,705	皆減
10 環境性能割交付金	73,697,687	100.0	62,033,000	100.0	11,664,687	18.8
11 地方特例交付金	686,378,000	100.0	145,100,000	100.0	541,278,000	373.0
12 地 方 交 付 税	8,660,634,000	100.0	7,984,788,000	100.0	675,846,000	8.5
13 交通安全対策特別交付金	11,751,000	100.0	11,805,000	100.0	△ 54,000	△ 0.5
14 分担金及び負担金	209,570,671	99.0	200,403,444	98.9	9,167,227	4.6
15 使用料及び手数料	477,982,368	99.7	475,561,534	99.7	2,420,834	0.5
16 国 庫 支 出 金	8,278,910,010	96.6	7,861,124,633	94.3	417,785,377	5.3
17 県 支 出 金	3,396,831,426	100.0	3,039,739,709	100.0	357,091,717	11.7
18 財 産 収 入	116,046,746	100.0	68,565,608	100.0	47,481,138	69.2
19 寄 附 金	82,719,599	100.0	121,988,765	100.0	△ 39,269,166	△ 32.2
20 繰 入 金	559,009,522	100.0	694,270,933	100.0	△ 135,261,411	△ 19.5
21 繰 越 金	2,237,838,382	100.0	2,333,264,050	100.0	△ 95,425,668	△ 4.1
22 諸 収 入	1,054,182,456	91.6	863,282,849	90.7	190,899,607	22.1
23 市 債	483,238,000	100.0	897,118,000	100.0	△ 413,880,000	△ 46.1
合 計	29,896,245,367	98.7	28,055,427,220	98.0	1,840,818,147	6.6

(エ) 自主財源及び依存財源

令和6年度の自主財源及び依存財源の決算状況は次の表のとおりであり、依存財源が増加した。

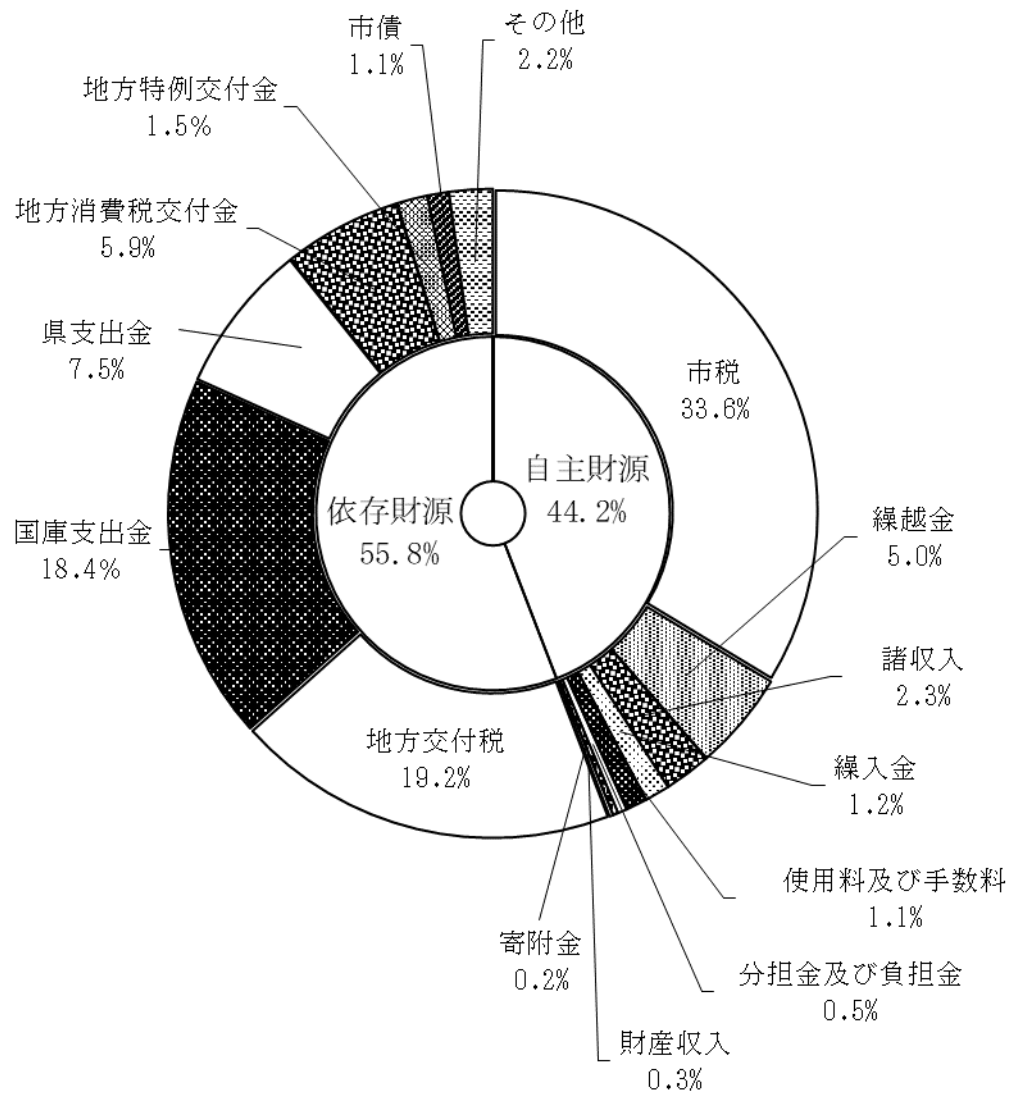
自主財源が決算総額に占める割合は前年度より2.1ポイント減少し、44.2%となった。

自主財源及び依存財源別歳入決算状況

(単位：円・%)

	款 別	令和6年度		令和5年度		比 較	
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	増 減	率
自主財源	市 税	15,156,647,376	33.6	15,357,835,691	35.4	△ 201,188,315	△ 1.3
	分 担 金 及 び 負 担 金	209,570,671	0.5	200,403,444	0.4	9,167,227	4.6
	使 用 料 及 び 手 数 料	477,982,368	1.1	475,561,534	1.1	2,420,834	0.5
	財 産 収 入	116,046,746	0.3	68,565,608	0.1	47,481,138	69.2
	寄 附 金	82,719,599	0.2	121,988,765	0.3	△ 39,269,166	△ 32.2
	繰 入 金	559,009,522	1.2	694,270,933	1.6	△ 135,261,411	△ 19.5
	繰 越 金	2,237,838,382	5.0	2,333,264,050	5.4	△ 95,425,668	△ 4.1
	諸 収 入	1,054,182,456	2.3	863,282,849	2.0	190,899,607	22.1
	小 計	19,893,997,120	44.2	20,115,172,874	46.3	△ 221,175,754	△ 1.1
依存財源	地 方 譲 与 税	339,974,000	0.8	341,025,000	0.8	△ 1,051,000	△ 0.3
	利 子 割 交 付 金	7,665,000	0.0	5,727,000	0.0	1,938,000	33.8
	配 当 割 交 付 金	145,746,000	0.3	104,242,000	0.2	41,504,000	39.8
	株式等譲渡所得割交付金	209,171,000	0.5	121,024,000	0.3	88,147,000	72.8
	法 人 事 業 税 交 付 金	174,113,000	0.4	154,506,000	0.4	19,607,000	12.7
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,671,414,000	5.9	2,547,004,000	5.9	124,410,000	4.9
	ゴルフ場利用税交付金	19,372,500	0.0	19,344,990	0.1	27,510	0.1
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	3,508,705	0.0	△ 3,508,705	皆減
	環 境 性 能 割 交 付 金	73,697,687	0.2	62,033,000	0.1	11,664,687	18.8
	地 方 特 例 交 付 金	686,378,000	1.5	145,100,000	0.3	541,278,000	373.0
	地 方 交 付 税	8,660,634,000	19.2	7,984,788,000	18.4	675,846,000	8.5
	交通安全対策特別交付金	11,751,000	0.0	11,805,000	0.0	△ 54,000	△ 0.5
	国 庫 支 出 金	8,278,910,010	18.4	7,861,124,633	18.1	417,785,377	5.3
	県 支 出 金	3,396,831,426	7.5	3,039,739,709	7.0	357,091,717	11.7
	市 債	483,238,000	1.1	897,118,000	2.1	△ 413,880,000	△ 46.1
	小 計	25,158,895,623	55.8	23,298,090,037	53.7	1,860,805,586	8.0
合 計		45,052,892,743	100.0	43,413,262,911	100.0	1,639,629,832	3.8

自主財源・依存財源の割合



(3) 歳 出

令和6年度一般会計の予算現額に対する執行状況は、次の表のとおりである。

歳出の決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	
			増 減	率
予 算 現 額	44,587,920,523	43,691,920,000	896,000,523	2.1
支 出 済 額	42,704,263,491	41,175,424,529	1,528,838,962	3.7
翌年度繰越額	463,607,156	735,007,523	△ 271,400,367	△36.9
不 用 額	1,420,049,876	1,781,487,948	△ 361,438,072	△20.3
執 行 率	95.8	94.2	1.6	—

令和6年度一般会計の歳出決算額は42,704,263,491円で、前年度と比較して1,528,838,962円(3.7%)の増加となった。執行率は95.8%(前年度94.2%)であった。

特別会計への繰出金は、次の表のとおり総額3,056,564,455円で決算額の7.2%となっている。

また、水道事業会計への補助金は117,463,059円、公共下水道事業会計への負担金は425,085,000円、補助金は377,972,024円である。令和6年度より農業集落排水事業に地方公営企業法の財務規定が適用されたことに伴い、これまでの同会計への繰出金が負担金及び補助金に変更されたが、負担金62,016,000円、補助金32,984,000円を合算すると95,000,000円となり、前年度の繰出金76,000,000円と比較して19,000,000円(25.0%)の増加となった。

この補助金等と繰出金の合計金額は4,072,084,538円となり、決算額の9.5%となっている。

特別会計繰出金の状況

(単位：円)

特 別 会 計 繰 出 金	
国 民 健 康 保 険 事 業	863,825,263
介 護 保 険	1,402,394,479
北新宿第二土地区画整理事業	350,000,000
広田中央特定土地区画整理事業	89,000,000
後 期 高 齢 者 医 療	351,344,713
合 計	3,056,564,455

各款ごとの歳出決算額及び決算状況の詳細は、次の表のとおりである。

款別歳出決算の状況

(単位：円・％)

款	令和6年度	令和5年度	比 較	
			増 減	率
1 議 会 費	273,173,052	263,593,642	9,579,410	3.6
2 総 務 費	4,473,076,630	4,301,056,228	172,020,402	4.0
3 民 生 費	20,292,057,104	18,459,529,007	1,832,528,097	9.9
4 衛 生 費	3,025,313,124	3,237,697,959	△ 212,384,835	△ 6.6
5 労 働 費	62,418,367	77,996,586	△ 15,578,219	△ 20.0
6 農 林 水 産 業 費	649,661,936	576,489,195	73,172,741	12.7
7 商 工 費	609,927,312	569,393,656	40,533,656	7.1
8 土 木 費	3,178,156,061	3,300,669,949	△ 122,513,888	△ 3.7
9 消 防 費	1,836,305,917	1,723,870,766	112,435,151	6.5
10 教 育 費	3,967,324,558	4,241,957,983	△ 274,633,425	△ 6.5
11 災 害 復 旧 費	0	0	0	—
12 公 債 費	4,336,849,430	4,423,169,558	△ 86,320,128	△ 2.0
13 予 備 費	0	0	0	—
合 計	42,704,263,491	41,175,424,529	1,528,838,962	3.7

第1款 議 会 費

(単位：円・％)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	
			増 減	率
予 算 現 額	276,534,000	270,992,000	5,542,000	2.0
支 出 済 額	273,173,052	263,593,642	9,579,410	3.6
不 用 額	3,360,948	7,398,358	△ 4,037,410	△54.6
執 行 率	98.8	97.3	1.5	—

議会費の支出済額は、273,173,052円で執行率は98.8%であり、前年度と比較して9,579,410円(3.6%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、報酬110,027,997円、職員手当等70,223,886円、共済費41,755,625円及び給料27,000,000円である。

第2款 総務費

(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	
			増 減	率
予 算 現 額	4,639,901,409	4,499,093,025	140,808,384	3.1
支 出 済 額	4,473,076,630	4,301,056,228	172,020,402	4.0
翌年度繰越額	11,518,000	22,216,452	△ 10,698,452	△48.2
不 用 額	155,306,779	175,820,345	△ 20,513,566	△11.7
執 行 率	96.4	95.6	0.8	—

総務費の支出済額は、4,473,076,630 円で執行率は 96.4%である。

総務費の支出済額は前年度と比較して 172,020,402 円(4.0%)の増加となっているが、これは主に包括施設管理業務事業委託料、基金積立金、基幹系システム事業委託料の増加によるものである。

支出済額の主なものは、一般管理費、財産管理費、電算管理費、諸費等の総務管理費 3,491,374,456 円、徴税費 492,584,541 円、戸籍住民基本台帳費 365,846,903 円及び選挙費 72,429,734 円である。

翌年度に繰り越されたものは、地域防犯体制支援事業 11,518,000 円である。

第3款 民生費

(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	
			増 減	率
予 算 現 額	21,049,995,300	19,442,882,000	1,607,113,300	8.3
支 出 済 額	20,292,057,104	18,459,529,007	1,832,528,097	9.9
翌年度繰越額	122,247,754	376,241,000	△ 253,993,246	△67.5
不 用 額	635,690,442	607,111,993	28,578,449	4.7
執 行 率	96.4	94.9	1.5	—

民生費の支出済額は、20,292,057,104 円で執行率は 96.4%である。

民生費の支出済額は前年度と比較して 1,832,528,097 円(9.9%)の増加となっているが、これは主に障害者自立支援給付事業扶助費の増加や、特定教育・保育所等支援事業補助金及び民間保育施設等整備事業の皆増等によるものである。

支出済額の内訳は、社会福祉総務費、障害者総合支援事業費、後期高齢者医療費等の社会福祉費 9,995,783,204 円、児童措置費、児童福祉総務費、保育所費等の児童福祉費 8,625,309,747 円、生活保護費 1,670,964,153 円である。

翌年度に繰り越されたものは、低所得者支援及び定額減税補足給付金支給事業 100,580,754 円、地

域介護・福祉空間整備事業 21,667,000 円である。

第4款 衛 生 費

(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	
			増 減	率
予 算 現 額	3,201,442,071	3,814,675,000	△ 613,232,929	△16.1
支 出 済 額	3,025,313,124	3,237,697,959	△ 212,384,835	△6.6
翌年度繰越額	5,092,000	11,254,071	△ 6,162,071	△ 54.8
不 用 額	171,036,947	565,722,970	△ 394,686,023	△ 69.8
執 行 率	94.5	84.9	9.6	—

衛生費の支出済額は、3,025,313,124 円で執行率は 94.5%である。

衛生費の支出済額は前年度と比較して 212,384,835 円(6.6%)の減少となっているが、これは主に新型コロナウイルスワクチン接種事業の減少などによるものである。

支出済額の内訳は、予防費、保健衛生総務費、環境衛生費等の保健衛生費 1,362,077,211 円、塵芥処理費、し尿処理費等の清掃費 1,545,902,214 円、上水道費の 117,333,699 円である。

翌年度に繰り越されたものは、エコな住環境づくり事業 5,092,000 円である。

第5款 労 働 費

(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	
			増 減	率
予 算 現 額	63,586,000	80,365,000	△ 16,779,000	△ 20.9
支 出 済 額	62,418,367	77,996,586	△ 15,578,219	△ 20.0
不 用 額	1,167,633	2,368,414	△ 1,200,781	△ 50.7
執 行 率	98.2	97.1	1.1	—

労働費の支出済額は、62,418,367 円で執行率は 98.2%であり、前年度と比較して 15,578,219 円(20.0%)の減少となっている。

支出済額の主なものは、勤労者住宅資金融資制度預託金 40,000,000 円である。

第6款 農林水産業費

(単位：円・％)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	
			増 減	率
予 算 現 額	700,383,000	625,564,000	74,819,000	12.0
支 出 済 額	649,661,936	576,489,195	73,172,741	12.7
翌年度繰越額	8,400,000	0	8,400,000	皆増
不 用 額	42,321,064	49,074,805	△ 6,753,741	△ 13.8
執 行 率	92.8	92.2	0.6	—

農林水産業費の支出済額は、649,661,936 円で執行率は 92.8%であり、前年度と比較して 73,172,741 円(12.7%)の増加となっている。これは主に道の駅整備事業委託料の増加によるものである。

支出済額の主なものは、農業振興費 207,262,510 円、農地費 193,153,164 円、農業総務費 113,751,973 円、農業集落排水費 95,000,000 円である。

翌年度に繰り越されたものは、道の駅整備事業 8,400,000 円である。

第7款 商 工 費

(単位：円・％)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	
			増 減	率
予 算 現 額	752,336,000	731,136,200	21,199,800	2.9
支 出 済 額	609,927,312	569,393,656	40,533,656	7.1
翌年度繰越額	94,527,000	143,215,000	△ 48,688,000	△ 34.0
不 用 額	47,881,688	18,527,544	29,354,144	158.4
執 行 率	81.1	77.9	3.2	—

商工費の支出済額は、609,927,312 円で執行率は 81.1%であり、前年度と比較して 40,533,656 円(7.1%)の増加となっている。

支出済額の内訳は、商工業振興費 326,149,801 円、商工総務費 131,763,044 円、観光事業費 124,590,342 円、及び消費者対策費 27,424,125 円である。

翌年度に繰り越されたものは、こうのす空・花クーポン券2025事業 94,527,000 円である。

第8款 土 木 費

(単位：円・％)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	
			増 減	率
予 算 現 額	3,492,700,000	3,476,298,000	16,402,000	0.5
支 出 済 額	3,178,156,061	3,300,669,949	△ 122,513,888	△ 3.7
翌年度繰越額	151,566,982	49,252,000	102,314,982	207.7
不 用 額	162,976,957	126,376,051	36,600,906	29.0
執 行 率	91.0	94.9	△ 3.9	—

土木費の支出済額は、3,178,156,061 円で執行率は 91.0%である。

土木費の支出済額は前年度と比較して 122,513,888 円（3.7%）の減少となっているが、これは主に一般下水道維持管理事業委託料の減少によるものである。

支出済額の主なものは、下水道費、区画整理費、公園費等の都市計画費 1,974,558,973 円、道路維持費、道路新設改良費等の道路橋りょう費 840,210,914 円及び土木管理費 251,590,812 円である。

翌年度に繰り越されたものは、道路改修事業 9,500,000 円、道路改良事業 18,900,000 円、市道 A-1004 号線整備事業 27,727,000 円、上尾道路接続市道整備事業 20,500,000 円、都市計画決定・変更事業 9,371,000 円、三谷橋大間線（3 期工事）整備事業 54,568,982 円、駅南通線整備事業 11,000,000 円である。

第9款 消 防 費

(単位：円・％)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	
			増 減	率
予 算 現 額	1,848,685,000	1,734,324,000	114,361,000	6.6
支 出 済 額	1,836,305,917	1,723,870,766	112,435,151	6.5
翌年度繰越額	2,113,100	0	2,113,100	皆増
不 用 額	10,265,983	10,453,234	△ 187,251	△ 1.8
執 行 率	99.3	99.4	△ 0.1	—

消防費の支出済額は、1,836,305,917 円で執行率は 99.3%である。

前年度と比較して 112,435,151 円（6.5%）の増加となっているが、これは主に埼玉県央広域事務組合[消防]負担金の増加によるものである。

支出済額の主なものは、埼玉県央広域事務組合[消防]負担金の常備消防費 1,610,978,000 円、防災費 112,388,481 円及び非常備消防費 75,261,058 円である。

翌年度に繰り越されたものは、消防水利施設管理事業 2,113,100 円である。

第10款 教 育 費

(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	
			増 減	率
予 算 現 額	4,196,871,100	4,567,197,950	△ 370,326,850	△ 8.1
支 出 済 額	3,967,324,558	4,241,957,983	△ 274,633,425	△ 6.5
翌年度繰越額	68,142,320	132,829,000	△ 64,686,680	△ 48.7
不 用 額	161,404,222	192,410,967	△ 31,006,745	△ 16.1
執 行 率	94.5	92.9	1.6	—

教育費の支出済額は、3,967,324,558 円で執行率は 94.5%である。

前年度と比較して 274,633,425 円 (6.5%) の減少となっているが、これは主に小学校施設改修事業工事請負費や、映画館管理運営事業備品購入費の減少によるものである。

支出済額の内訳は、小学校費 1,070,909,808 円、教育総務費 916,447,394 円、社会教育費 853,638,531 円、中学校費 771,447,536 円及び保健体育費 354,881,289 円である。

翌年度に繰り越されたものは、小学校施設維持管理事業 800,000 円、小学校給食食材費物価高騰分支援事業 34,540,000 円、中学校給食運営事業 17,710,000 円、あたご公民館管理運営事業 6,271,320 円、図書館管理運営事業 3,651,000 円、吹上地域体育施設管理運営事業 5,170,000 円である。

第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	
			増 減	率
予 算 現 額	5,000	5,000	0	0.0
支 出 済 額	0	0	0	—
不 用 額	5,000	5,000	0	0.0
執 行 率	0.0	0.0	0.0	—

災害復旧費の支出済額は、0 円で執行率は 0.0%である。

災害復旧費の対象となる公共施設災害復旧事業がなく、予算執行がなかったものである。

第12款 公 債 費

(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	
			増 減	率
予 算 現 額	4,353,985,000	4,425,810,000	△ 71,825,000	△ 1.6
支 出 済 額	4,336,849,430	4,423,169,558	△ 86,320,128	△ 2.0
不 用 額	17,135,570	2,640,442	14,495,128	549.0
執 行 率	99.6	99.9	△0.3	—

公債費の支出済額は、4,336,849,430 円で執行率は 99.6%である。

当年度中の長期借入債等の償還額は 4,336,830,548 円（償還元金 4,195,488,340 円、償還利子 141,342,208 円）で、前年度と比較して 86,320,074 円（2.0%）の減少となった。

歳出決算額に占める公債費の割合は10.2%となり、前年度の10.7%より0.5ポイント減少している。

第13款 予 備 費

(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	
			増 減	率
議 決 予 算 額	31,110,000	34,061,000	△ 2,951,000	△ 8.7
充 用 額	19,613,357	10,483,175	9,130,182	87.1
不 用 額	11,496,643	23,577,825	△ 12,081,182	△ 51.2
充 用 率	63.0	30.8	32.2	—

予備費は予見し難い予算の不足に充てるものであり、施設の緊急修繕や備品購入費等に充てられた。

各科目への内訳は、総務費へ 6,683,957 円、民生費へ 3,457,300 円、教育費へ 9,472,100 円である。

３ 特 別 会 計

（１）国民健康保険事業特別会計

ア 概 況

令和６年度の決算額は、歳入総額が 11,420,946,841 円、歳出総額は 11,203,982,094 円で、歳入歳出差引額は 216,964,747 円となった。

決算の状況は、次の表のとおりである。

国民健康保険事業特別会計決算の状況

(単位：円)

区 分	令和６年度	令和５年度	令和４年度
歳 入 総 額	11,420,946,841	11,790,885,545	12,305,255,044
歳 出 総 額	11,203,982,094	11,602,591,244	12,008,161,979
歳 入 歳 出 差 引 額	216,964,747	188,294,301	297,093,065
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	1,115,000
実 質 収 支 額	216,964,747	188,294,301	295,978,065

イ 歳 入

歳入の決算状況は、次の表のとおりである。

歳入の決算状況

(単位：円・％)

款	令和６年度	令和５年度	比 較	
			増 減	率
1 国民健康保険税	2,197,774,228	2,165,702,906	32,071,322	1.5
2 県 支 出 金	7,874,324,073	8,141,423,702	△ 267,099,629	△ 3.3
3 財 産 収 入	427,008	721,768	△ 294,760	△ 40.8
4 繰 入 金	1,143,825,263	1,149,776,006	△ 5,950,743	△ 0.5
5 繰 越 金	188,294,301	297,093,065	△ 108,798,764	△ 36.6
6 諸 収 入	16,184,968	35,932,098	△ 19,747,130	△ 55.0
7 国 庫 支 出 金	117,000	236,000	△ 119,000	△ 50.4
合 計	11,420,946,841	11,790,885,545	△ 369,938,704	△ 3.1

令和６年度の歳入総額は 11,420,946,841 円で、前年度と比較して 369,938,704 円(3.1%)の減少となっている。調定額に対しての収入率は 98.4%（前年度 98.4%）であった。

歳入の主なものは、県支出金 7,874,324,073 円（構成比率 69.0%）、国民健康保険税 2,197,774,228 円（同 19.2%）、繰入金 1,143,825,263 円（同 10.0%）である。

国民健康保険税の徴収実績状況

（単位：円・％）

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較	
			増 減	率
予 算 現 額	2,117,017,000	2,181,608,000	△ 64,591,000	△ 3.0
調 定 額	2,382,699,053	2,359,294,991	23,404,062	1.0
収 入 済 額	2,197,774,228	2,165,702,906	32,071,322	1.5
不 納 欠 損 額	33,387,890	24,562,967	8,824,923	35.9
還 付 未 済 額	1,400,700	1,473,200	△ 72,500	△ 4.9
収 入 未 済 額	152,937,635	170,502,318	△ 17,564,683	△ 10.3
収入率（対調定額）	92.2	91.8	0.4	—
不 納 欠 損 率	1.4	1.0	0.4	—
収 入 未 済 率	6.4	7.2	△0.8	—

国民健康保険税の徴収実績は、上の表のとおりで、現年度分と滞納繰越分を合わせた全体の収入率は 92.2%である。収入率は、現年度分が 97.3%（前年度 97.5%）、滞納繰越分が 25.3%（同 24.2%）である。

令和 6 年度の一世代当たりの国民健康保険税（現年度調定額）は 145,903 円（前年度 139,592 円）で、一人当たりは 98,462 円（同 91,836 円）になった。

収入未済額は、152,937,635 円で前年度に比較して 17,564,683 円（10.3%）の減少となった。現年度分が 60,270,836 円で前年度に比較して 3,430,674 円（6.0%）の増加、滞納繰越分は 92,666,799 円で前年度に比較して 20,995,357 円（18.5%）減少している。

国民健康保険税においては、前年度と比較して収入率が向上し、収入未済額が減少しており、徴収に向けた努力がうかがえる。

なお、国民健康保険税の不納欠損状況については、次頁の表のとおりであり、前年度と比較すると、金額で 8,824,923 円、件数で 48 件の増加となっている。

国民健康保険税については、事業の健全な運営のため、また、負担の公平適正化のため、今後においても口座振替の促進、滞納者に対する根気強い納付指導など、収入率向上に向けた努力を続けてもらいたい。さらに滞納者の状況を詳細に調査した上での的確に滞納処分の執行停止を行い、収入未済額の縮減に努めるよう要望する。

国民健康保険税の不納欠損状況

(単位：円・件)

区 分	合 計		地方税法第 15 条の 7								⑤地方税法 第 18 条該当	
			第 4 項該当						④第 5 項該当			
			①無財産		②生活困窮		③所在・財産不明					
	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数
令和 6 年度	33,387,890	256	7,098,574	29	205,000	7	15,200	2	20,043,262	112	6,025,854	106
令和 5 年度	24,562,967	208	6,021,500	19	88,700	7	160,700	8	13,340,247	84	4,951,820	90
比 較	8,824,923	48	1,077,074	10	116,300	0	△ 145,500	△ 6	6,703,015	28	1,074,034	16

※①滞納処分をすることができる財産がないもの

②滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがあるもの

③その所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるもの

④徴収金を徴することができないことが明らかであるもの

⑤時効により消滅したもの

ウ 歳 出

歳出の決算状況は、次の表のとおりである。

歳出の決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較	
			増 減	率
予 算 現 額	12,959,667,000	12,932,592,000	27,075,000	0.2
支 出 済 額	11,203,982,094	11,602,591,244	△ 398,609,150	△ 3.4
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	1,755,684,906	1,330,000,756	425,684,150	32.0
執 行 率	86.5	89.7	△ 3.2	—

令和 6 年度の歳出総額は 11,203,982,094 円で、前年度と比較して 398,609,150 円(3.4%)の減少となっている。

歳出の主なものは、保険給付費 7,652,490,508 円(構成比率 68.3%)及び国民健康保険事業費納付金 3,026,442,225 円(同 27.0%)である。

款別歳出決算の状況

(単位：円・%)

款	令和6年度	令和5年度	比 較	
			増 減	率
1 総 務 費	164,188,309	150,141,304	14,047,005	9.4
2 保 険 給 付 費	7,652,490,508	7,929,846,377	△ 277,355,869	△ 3.5
3 国民健康保険事業費納付金	3,026,442,225	3,032,051,702	△ 5,609,477	△ 0.2
4 保 健 事 業 費	174,166,717	186,523,332	△ 12,356,615	△ 6.6
5 基 金 積 立 金	129,427,008	242,721,768	△ 113,294,760	△ 46.7
6 公 債 費	0	0	0	—
7 諸 支 出 金	57,267,327	61,306,761	△ 4,039,434	△ 6.6
8 予 備 費	0	0	0	—
合 計	11,203,982,094	11,602,591,244	△ 398,609,150	△ 3.4

国保事業の概要は、次の表のとおりである。今後も特定健康診査や特定保健指導等予防事業の展開により、医療費抑制と健康増進に努めていただき、安定した事業の運営を望むものである。また、本事業の根幹をなす国民健康保険税の収入率の向上に引き続き努力していただきたい。

国民健康保険事業の概要

区 分		単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
世 帯 数		世帯	15,174	15,596	16,203
被 保 険 者 数		人	22,485	23,706	25,049
療 養 諸 費	受 診 率	%	1,829	1,862	1,819
	一件当たり費用額	円	21,834	21,140	21,428
	一人当たり費用額	円	399,503	393,534	389,758
	一件当たり日数	日	1.15	1.15	1.16
保険税収納率(現年度分)		%	97.34	97.45	97.24
一 世 帯 当 たり 保 険 税		円	145,903	139,592	137,152
一 人 当 たり 保 険 税		円	98,462	91,836	88,717

(2) 介護保険特別会計

ア 概 況

令和6年度の決算額は、歳入総額が10,226,751,824円、歳出総額は9,977,596,515円で、歳入歳出差引額は249,155,309円となった。

決算の状況は、次の表のとおりである。

介護保険特別会計決算の状況

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
歳 入 総 額	10,226,751,824	9,799,381,813	9,223,901,529
歳 出 総 額	9,977,596,515	9,371,983,926	8,840,322,615
歳入歳出差引額	249,155,309	427,397,887	383,578,914
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0
実 質 収 支 額	249,155,309	427,397,887	383,578,914

イ 歳 入

歳入の決算状況は、次の表のとおりである。

歳入の決算状況

(単位：円・%)

款	令和6年度	令和5年度	比 較	
			増 減	率
1 介護保険料	2,628,095,083	2,288,039,292	340,055,791	14.9
2 国庫支出金	1,811,734,143	1,726,542,091	85,192,052	4.9
3 支払基金交付金	2,494,497,876	2,331,602,000	162,895,876	7.0
4 県支出金	1,442,441,071	1,395,874,731	46,566,340	3.3
5 財産収入	1,632,944	733,432	899,512	122.6
6 繰入金	1,417,773,479	1,671,527,378	△ 253,753,899	△ 15.2
7 繰越金	427,397,887	383,578,914	43,818,973	11.4
8 諸収入	3,179,341	1,483,975	1,695,366	114.2
合 計	10,226,751,824	9,799,381,813	427,370,011	4.4

令和6年度の歳入総額は10,226,751,824円で、前年度と比較して427,370,011円(4.4%)の増加となった。調定額に対しての収入率は99.8%(前年度99.8%)であった。

歳入の主なものは、介護保険料2,628,095,083円(構成比率25.7%)、支払基金交付金2,494,497,876

円（同 24.4%）、国庫支出金 1,811,734,143 円（同 17.7%）、県支出金 1,442,441,071 円（同 14.1%）、繰入金 1,417,773,479 円（同 13.9%）となっている。

介護保険料の徴収実績は次の表のとおりで、現年度分と滞納繰越分を合わせた全体の収入率は 99.5%である。収入率は、現年度分が 99.8%（前年度 99.9%）、滞納繰越分は 30.0%（前年度 28.3%）である。

不納欠損額を差し引き、還付未済額を加えた収入未済額は 12,274,325 円で、前年度と比較して 266,280 円（2.1%）の減少となった。現年度分が 7,047,050 円で前年度と比較して 10,850 円（0.2%）の増加、滞納繰越分が 5,227,275 円で前年度と比較して 277,130 円（5.0%）の減少となった。

また、介護保険料の滞納繰越分において 3,583,497 円（649 件）の不納欠損処分を行っている。

介護保険料の徴収実績状況

（単位：円・%）

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較	
			増 減	率
予 算 現 額	2,578,085,000	2,249,674,000	328,411,000	14.6
調 定 額	2,641,124,505	2,302,149,797	338,974,708	14.7
収 入 済 額	2,628,095,083	2,288,039,292	340,055,791	14.9
不 納 欠 損 額	3,583,497	5,280,900	△ 1,697,403	△ 32.1
還 付 未 済 額	2,828,400	3,711,000	△ 882,600	△ 23.8
収 入 未 済 額	12,274,325	12,540,605	△ 266,280	△ 2.1
収入率（対調定額）	99.5	99.4	0.1	—
不 納 欠 損 率	0.1	0.2	△ 0.1	—
収 入 未 済 率	0.5	0.5	0.0	—

ウ 歳 出

歳出の決算状況は、次の表のとおりである。

歳出の決算状況

（単位：円・%）

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較	
			増 減	率
予 算 現 額	10,203,782,000	9,957,536,000	246,246,000	2.5
支 出 済 額	9,977,596,515	9,371,983,926	605,612,589	6.5
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	226,185,485	585,552,074	△ 359,366,589	△ 61.4
執 行 率	97.8	94.1	3.7	—

款別歳出決算の状況

(単位：円・%)

款	令和6年度	令和5年度	比 較	
			増 減	率
1 総 務 費	89,811,473	92,693,891	△ 2,882,418	△ 3.1
2 保 険 給 付 費	8,950,528,219	8,479,529,781	470,998,438	5.6
3 地 域 支 援 事 業 費	480,771,746	409,574,054	71,197,692	17.4
4 基 金 積 立 金	274,893,645	195,835,172	79,058,473	40.4
5 諸 支 出 金	181,591,432	194,351,028	△ 12,759,596	△ 6.6
6 予 備 費	0	0	0	—
合 計	9,977,596,515	9,371,983,926	605,612,589	6.5

令和6年度の歳出総額は9,977,596,515円で、前年度と比較して605,612,589円（6.5%）の増加となっている。

歳出の主なものは、保険給付費8,950,528,219円（構成比率89.7%）、地域支援事業費480,771,746円（同4.8%）、基金積立金274,893,645円（同2.8%）である。

なお、介護保険事業の概要は、次の表のとおりである。

介護保険事業の概要

区 分	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
第 1 号 被 保 険 者 数	人	36,549	36,292	36,071
要 介 護 ・ 要 支 援 認 定 者 数	人	5,288	4,957	4,685
うち第1号被保険者数	人	5,143	4,823	4,557
うち第2号被保険者数	人	143	134	128
居宅介護（介護予防）サービス受給者数	人	3,088	2,925	2,741
地域密着型（介護予防）サービス受給者数	人	563	567	541
施設介護サービス受給者数	人	1,069	1,010	1,035
保 険 給 付 費 総 額	千円	8,950,528	8,479,530	8,162,196

(3) 北新宿第二土地区画整理事業特別会計

ア 概 況

令和6年度の決算額は、歳入総額が712,489,454円、歳出総額は428,797,148円で、歳入歳出差引額は283,692,306円となった。翌年度へ繰り越すべき財源146,690,000円を差し引いた実質収支額は137,002,306円であった。

決算の状況は、次の表のとおりである。

北新宿第二土地区画整理事業特別会計決算の状況

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
歳 入 総 額	712,489,454	909,074,101	733,072,311
歳 出 総 額	428,797,148	719,248,115	513,750,872
歳 入 歳 出 差 引 額	283,692,306	189,825,986	219,321,439
翌年度へ繰り越すべき財源	146,690,000	47,119,000	62,979,807
実 質 収 支 額	137,002,306	142,706,986	156,341,632

イ 歳 入

歳入の決算状況は、次の表のとおりである。

歳入の決算状況

(単位：円・%)

款	令和6年度	令和5年度	比 較	
			増 減	率
1 国 庫 支 出 金	67,241,000	137,073,000	△ 69,832,000	△ 50.9
2 保 留 地 売 却 収 入	34,090,407	30,863,422	3,226,985	10.5
3 繰 入 金	350,000,000	339,000,000	11,000,000	3.2
4 繰 越 金	189,825,986	219,321,439	△ 29,495,453	△ 13.4
5 諸 収 入	32,061	31,916,240	△ 31,884,179	△ 99.9
6 市 債	71,300,000	150,900,000	△ 79,600,000	△ 52.8
合 計	712,489,454	909,074,101	△ 196,584,647	△ 21.6

令和6年度の歳入総額は712,489,454円で、前年度と比較して196,584,647円(21.6%)の減少となった。これは、保留地売却収入や繰入金が増加したものの、市債や国庫支出金等が減少したことによるものである。また、調定額に対しての収入率は、97.3%(前年度96.4%)となっている。

歳入の主なものは、繰入金350,000,000円(構成比率49.1%)、繰越金189,825,986円(同26.6%)、

市債 71,300,000 円（同 10.0%）、国庫支出金 67,241,000 円（同 9.4%）である。

ウ 歳 出

歳出の決算状況は、次の表のとおりである。

歳出の決算状況

（単位：円・％）

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較	
			増 減	率
予 算 現 額	786,277,000	998,989,807	△ 212,712,807	△21.3
支 出 済 額	428,797,148	719,248,115	△ 290,450,967	△40.4
翌 年 度 繰 越 額	193,300,000	110,700,000	82,600,000	74.6
不 用 額	164,179,852	169,041,692	△ 4,861,840	△2.9
執 行 率	54.5	72.0	△17.5	—

款別歳出決算の状況

（単位：円・％）

款	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較	
			増 減	率
1 総 務 費	43,755,910	52,434,161	△ 8,678,251	△ 16.6
2 事 業 費	259,213,858	558,528,968	△ 299,315,110	△ 53.6
3 公 債 費	125,827,380	108,284,986	17,542,394	16.2
4 予 備 費	0	0	0	—
合 計	428,797,148	719,248,115	△ 290,450,967	△ 40.4

令和 6 年度の歳出総額は 428,797,148 円で、前年度と比較すると 290,450,967 円（40.4%）の減少となっている。これは主に、事業費の踏切新設等工事委託料や区画道路築造工事、物件移転補償料が減少したことによるものである。

歳出の内訳は、事業費 259,213,858 円（構成比率 60.5%）、公債費 125,827,380 円（同 29.3%）、総務費 43,755,910 円（同 10.2%）となっている。

翌年度に繰り越されたものは、北新宿第二土地区画整理事業 193,300,000 円である。

なお、北新宿第二土地区画整理事業の概要は、次頁の表のとおりである。

北新宿第二土地区画整理事業の概要

資金計画

(単位：千円)

事業名	鴻巣都市計画事業 北新宿第二土地区画整理事業	
地区面積	約 62.1 ヘクタール	
総事業費	11,190,000,000 円	
施行期間	平成 7 年度～令和 15 年度	
減歩率	28.56%	
進捗率	R7.3.31 時点	78.80%
	R6.3.31 時点	76.40%
計画人口	5,000 人	
事業許可年月日	平成 7 年 8 月 23 日	

基本事業費	2,840,000
・土地区画整理事業国庫補助金	990,000
・地方道路整備臨時交付金	1,850,000
都市再生区画整備事業	1,270,000
旧まちづくり交付金	568,581
地方特定道路整備事業 A タイプ	100,698
地方特定道路整備事業 B タイプ	124,418
保留地処分金	1,828,000
単独費	4,458,303
総事業費	11,190,000

(4) 広田中央特定土地区画整理事業特別会計

ア 概 況

令和6年度の決算額は、歳入総額が164,189,712円、歳出総額は110,169,491円で、歳入歳出差引額は54,020,221円となった。

決算の状況は、次の表のとおりである。

広田中央特定土地区画整理事業特別会計決算の状況

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
歳 入 総 額	164,189,712	162,731,408	139,075,704
歳 出 総 額	110,169,491	126,590,235	85,976,559
歳 入 歳 出 差 引 額	54,020,221	36,141,173	53,099,145
翌年度へ繰越すべき財源	0	7,200,000	13,800,000
実 質 収 支 額	54,020,221	28,941,173	39,299,145

イ 歳 入

歳入の決算状況は、次の表のとおりである。

歳入の決算状況

(単位：円・%)

款	令和6年度	令和5年度	比 較	
			増 減	率
1 保留地売却収入	39,038,421	14,243,256	24,795,165	174.1
2 繰 入 金	89,000,000	91,000,000	△ 2,000,000	△ 2.2
3 繰 越 金	36,141,173	53,099,145	△ 16,957,972	△ 31.9
4 諸 収 入	10,118	4,389,007	△ 4,378,889	△ 99.8
合 計	164,189,712	162,731,408	1,458,304	0.9

令和6年度の歳入総額は164,189,712円で、前年度と比較して1,458,304円(0.9%)の増加となった。これは主に、繰越金が減少したものの、保留地売却収入が増加したことによるものである。また、調定額に対しての収入率は100.0%(前年度100.0%)であった。

歳入の主なものは、繰入金89,000,000円(同54.2%)、保留地売却収入39,038,421円(構成比率23.8%)、繰越金36,141,173円(同22.0%)である。

ウ 歳 出

歳出の決算状況は、次の表のとおりである。

歳出の決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較	
			増 減	率
予 算 現 額	135,306,000	165,595,000	△ 30,289,000	△ 18.3
支 出 済 額	110,169,491	126,590,235	△ 16,420,744	△ 13.0
翌 年 度 繰 越 額	0	7,200,000	△ 7,200,000	皆減
不 用 額	25,136,509	31,804,765	△ 6,668,256	△ 21.0
執 行 率	81.4	76.4	5.0	—

款別歳出決算の状況

(単位：円・%)

款	令和 6 年度	令和 5 年度	比 較	
			増 減	率
1 総 務 費	23,728,537	23,820,798	△ 92,261	△ 0.4
2 事 業 費	65,518,630	81,847,113	△ 16,328,483	△ 19.9
3 公 債 費	20,922,324	20,922,324	0	0.0
4 予 備 費	0	0	0	—
合 計	110,169,491	126,590,235	△ 16,420,744	△ 13.0

令和 6 年度の歳出総額は 110,169,491 円で、前年度と比較すると 16,420,744 円（13.0%）の減少となっている。これは主に、事業費の区画道路築造工事や工事負担金が減少したことによるものである。

歳出の内訳は、事業費 65,518,630 円（構成比率 59.5%）、総務費 23,728,537 円（同 21.5%）、公債費 20,922,324 円（同 19.0%）となっている。

なお、広田中央特定土地区画整理事業の概要は、次頁の表のとおりである。

広田中央特定土地区画整理事業の概要

資金計画

(単位：千円)

事業名	鴻巣都市計画事業 広田中央特定土地区画整理事業	
地区面積	25.3ヘクタール	
総事業費	3,430,000,000円	
施行期間	平成9年度～令和7年度	
減歩率	27.35%	
進捗率	R7.3.31時点	96.30%
	R6.3.31時点	93.70%
計画人口	約1,500人	
事業許可年月日	平成9年12月1日	

基本事業費	384,000
・土地区画整理事業国庫補助金	18,000
・地方道路整備臨時交付金	366,000
地方特定道路整備事業Aタイプ	130,000
保留地処分金	759,570
公共施設管理者負担金(道路)	247,900
単独費	1,900,322
その他(預金利子等)	8,208
総事業費	3,430,000

（５）後期高齢者医療特別会計

ア 概 況

令和６年度の決算額は、歳入総額が１,９６８,３７８,７７２円、歳出総額は１,９６６,９４０,４３０円で、歳入歳出差引額は１,４３８,３４２円となった。

決算の状況は、次の表のとおりである。

後期高齢者医療特別会計決算の状況

(単位：円)

区 分	令和６年度	令和５年度	令和４年度
歳 入 総 額	1,968,378,772	1,765,299,392	1,674,223,947
歳 出 総 額	1,966,940,430	1,754,496,253	1,662,808,153
歳 入 歳 出 差 引 額	1,438,342	10,803,139	11,415,794
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0
実 質 収 支 額	1,438,342	10,803,139	11,415,794

イ 歳 入

歳入の決算状況は、次の表のとおりである。

歳入の決算状況

(単位：円・％)

款	令和６年度	令和５年度	比 較	
			増 減	率
１ 後期高齢者医療保険料	1,604,030,100	1,425,038,777	178,991,323	12.6
２ 繰 入 金	351,344,713	326,172,776	25,171,937	7.7
３ 繰 越 金	10,803,139	11,415,794	△ 612,655	△ 5.4
４ 諸 収 入	2,200,820	2,672,045	△ 471,225	△ 17.6
合 計	1,968,378,772	1,765,299,392	203,079,380	11.5

令和６年度の歳入総額は１,９６８,３７８,７７２円で、前年度と比較して２０３,０７９,３８０円（１１.５％）の増加となった。また、調定額１,９６９,１００,６１９円に対して収入済額は１,９６８,３７８,７７２円であった。歳入の主な内訳は、後期高齢者医療保険料１,６０４,０３０,１００円（構成比率８１.５％）、繰入金３５１,３４４,７１３円（同１７.９％）である。

後期高齢者医療保険料の徴収実績は次頁の表のとおりで、現年度分と滞納繰越分を含めた全体の

収入済額は1,604,030,100円である。収入率の内訳は、現年度分が100.0%（前年度100.1%）、滞納繰越分が65.3%（前年度44.0%）である。

不納欠損額を差し引き、還付未済額を加えた収入未済額は3,349,500円で、前年度に比較して456,253円（15.8%）の増加となった。現年賦課分が2,652,700円で前年度に比較して1,083,000円（69.0%）の増加、滞納繰越分が696,800円で626,747円（47.4%）の減少となった。また、滞納繰越分において、320,047円（53件）の不納欠損処分を行っている。

後期高齢者医療保険料の徴収実績

（単位：円・％）

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	
			増 減	率
予 算 現 額	1,703,084,000	1,494,764,000	208,320,000	13.9
調 定 額	1,604,751,947	1,426,347,184	178,404,763	12.5
収 入 済 額	1,604,030,100	1,425,038,777	178,991,323	12.6
不 納 欠 損 額	320,047	732,260	△ 412,213	△ 56.3
還 付 未 済 額	2,947,700	2,317,100	630,600	27.2
収 入 未 済 額	3,349,500	2,893,247	456,253	15.8
収入率（対調定額）	100.0	99.9	0.1	—
不 納 欠 損 率	0.0	0.1	△ 0.1	—
収 入 未 済 率	0.2	0.2	0.0	—

ウ 歳 出

歳出の決算状況は、次の表のとおりである。

歳出の決算状況

（単位：円・％）

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	
			増 減	率
予 算 現 額	2,070,082,000	1,836,824,000	233,258,000	12.7
支 出 済 額	1,966,940,430	1,754,496,253	212,444,177	12.1
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	103,141,570	82,327,747	20,813,823	25.3
執 行 率	95.0	95.5	△ 0.5	—

款別歳出決算の状況

(単位：円・%)

款	令和6年度	令和5年度	比 較	
			増 減	率
1 総 務 費	11,808,493	9,225,723	2,582,770	28.0
2 後期高齢者医療広域 連 合 納 付 金	1,943,117,237	1,742,661,530	200,455,707	11.5
3 諸 支 出 金	12,014,700	2,609,000	9,405,700	360.5
4 予 備 費	0	0	0	—
合 計	1,966,940,430	1,754,496,253	212,444,177	12.1

令和6年度の歳出総額は1,966,940,430円で、前年度と比較して212,444,177円(12.1%)の増加となった。

歳出の内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金 1,943,117,237 円（構成比率 98.8%）、諸支出金 12,014,700 円（同 0.6%）、総務費 11,808,493 円（同 0.6%）となっている。

なお、本市における後期高齢者医療保険の概要は、次の表のとおりである。

後期高齢者医療保険の概要

区 分	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
被 保 険 者 数	人	20,255	19,374	18,419
75歳以上	人	20,085	19,195	18,226
65歳以上75歳未満	人	170	179	193
保 険 料 徴 収 率	%	99.6	99.7	99.7

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

(単位：㎡)

区 分	土 地 (地積)			建 物 延 面 積		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行 政 財 産	2,193,789.22	△ 22,876.73	2,170,912.49	321,690.15	△ 5,671.02	316,019.13
普 通 財 産	226,597.61	14,661.29	241,258.90	8,423.08	4,718.71	13,141.79
公有財産総計	2,420,386.83	△ 8,215.44	2,412,171.39	330,113.23	△ 952.31	329,160.92

ア 土 地

令和6年度末現在高は2,412,171.39㎡で、前年度と比較して8,215.44㎡の減少となっている。これは主に常光小学校の用途廃止や、農業集落排水事業の公営企業会計移行に伴う処理場の行政財産の減少があったためである。

イ 建 物

令和6年度末現在高は329,160.92㎡で、前年度と比較して952.31㎡の減少となっている。これは主に、常光小学校やあしたば第一作業所の用途廃止や、農業集落排水事業の公営企業会計移行に伴う処理場の行政財産の減少があったためである。

ウ 有価証券、出資による権利

令和6年度末の有価証券・出資金現在高は以下の表のとおりである。

有 価 証 券 の 状 況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	588,000,000	0	588,000,000
社 債 券	――	――	――
地 方 債 証 券	――	――	――
国 債 証 券	――	――	――
合 計	588,000,000	0	588,000,000

出資による権利の状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
埼玉県信用保証協会出捐金	1,096,000	0	1,096,000
埼玉県農業信用基金協会出資金	8,140,000	0	8,140,000
(公社)埼玉県農林公社出資金	6,413,000	0	6,413,000
鴻巣市土地開発公社出資金	3,000,000	0	3,000,000
(公財)鴻巣市施設管理公社出捐金	50,000,000	0	50,000,000
(公財)埼玉県暴力追放・薬物 乱用防止センター出捐金	506,000	0	506,000
(地共)地方公共団体金融機構出資金	6,100,000	0	6,100,000
(一財)鴻巣市観光協会出捐金	3,000,000	0	3,000,000
合 計	78,255,000	0	78,255,000

(2) 物 品

令和6年度末の購入価格100万円以上の重要物品現在高は518点で、当年度中に14点増加し5点減少した。

(3) 債 権

令和6年度末の債権現在高は、次の表のとおりである。

債 権 の 状 況

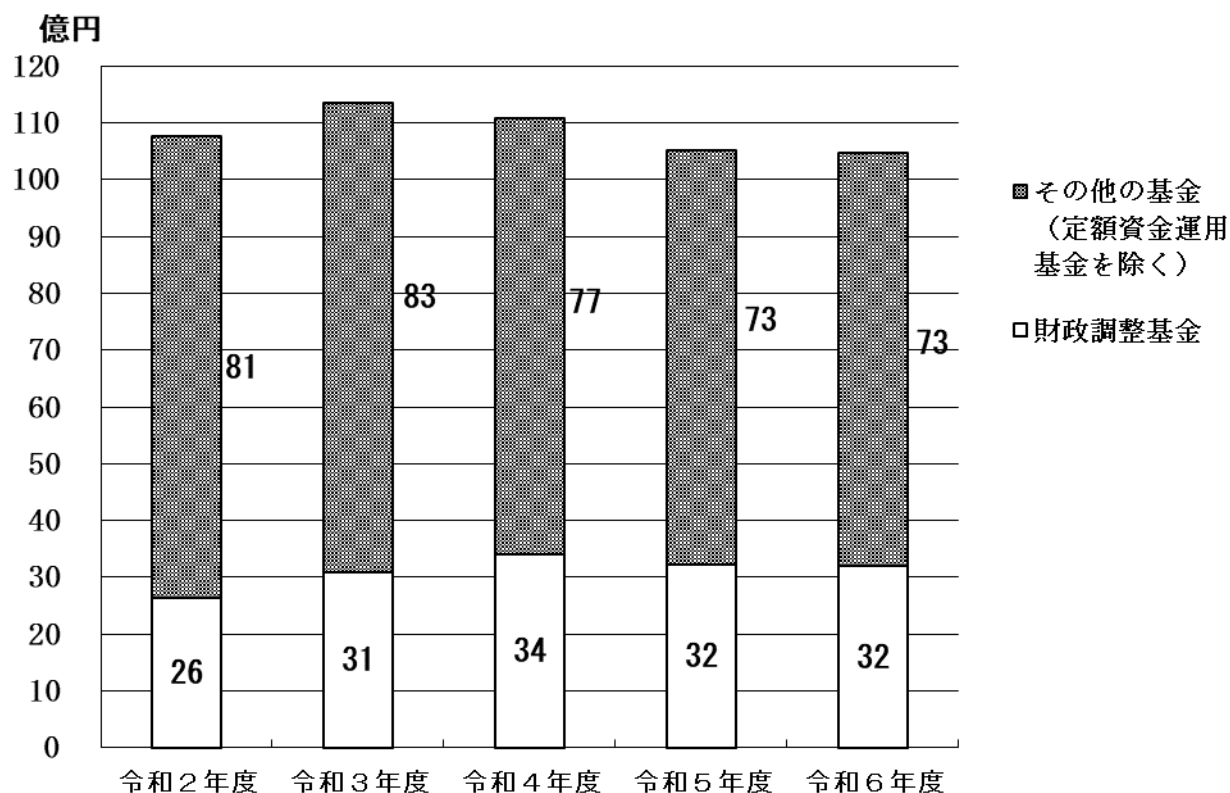
(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
保 留 床 取 得 資 金 貸 付 金	242,000,000	△ 37,000,000	205,000,000
高校・大学等入学準備金貸付金	2,042,200	431,800	2,474,000
高校・大学等奨学資金貸付金	4,515,000	569,400	5,084,400
合 計	248,557,200	△ 35,998,800	212,558,400

(4) 基 金

令和6年度末の基金現在高は、次頁の表のとおりであり、基金の残高の推移は次のグラフのとおりである。

基 金 残 高 の 推 移



基金現在高

1. 減債基金

(単位：円)

①令和5年度末現在高	令和6年度運用状況		令和6年度末現在高
	②積立額	③取崩額	①+②-③
727,993,017	179,647,505	260,000,000	647,640,522

積立金の内訳（財源）	
内容	金額
一般会計より繰入れ	178,397,000
預金利子	1,250,505
計	179,647,505

取崩額の内訳（目的等、充当先等）	
内容	金額
一般会計に充当	260,000,000
計	260,000,000

2. 公共施設等整備基金

(単位：円)

①令和5年度末現在高	令和6年度運用状況		令和6年度末現在高
	②積立額	③取崩額	①+②-③
657,290,727	59,005,303	4,230,000	712,066,030

積立金の内訳（財源）	
内容	金額
一般会計より繰入れ	57,219,984
預金利子	1,785,319
計	59,005,303

取崩額の内訳（目的等、充当先等）	
内容	金額
一般会計に充当	4,230,000
計	4,230,000

3. 新型コロナウイルス感染症対策基金

(単位：円)

①令和5年度末現在高	令和6年度運用状況		令和6年度末現在高
	②積立額	③取崩額	①+②-③
13,598,197	1,126,000	14,724,197	0

積立金の内訳（財源）	
内容	金額
一般会計より繰入れ	1,126,000
計	1,126,000

取崩額の内訳（目的等、充当先等）	
内容	金額
一般会計に充当	14,724,197
計	14,724,197

4. 市民活動支援基金

(単位：円)

①令和5年度末現在高	令和6年度運用状況		令和6年度末現在高
	②積立額	③取崩額	①+②-③
9,092,783	1,176,972	1,010,830	9,258,925

積立金の内訳（財源）	
内容	金額
ふるさと納税寄附金	1,050,607
一般寄付金	100,000
預金利子	26,365
計	1,176,972

取崩額の内訳（目的等、充当先等）	
内容	金額
一般会計に充当	1,010,830
計	1,010,830

5. 交通遺児等奨学基金

(単位：円)

①令和5年度末現在高	令和6年度運用状況		令和6年度末現在高
	②積立額	③取崩額	①+②-③
9,589,628	25,277	180,000	9,434,905

積立金の内訳（財源）	
内容	金額
預金利子	25,277
計	25,277

取崩額の内訳（目的等、充当先等）	
内容	金額
一般会計に充当	180,000
計	180,000

6. 財政調整基金

(単位：円)

①令和5年度末現在高	令和6年度運用状況		令和6年度末現在高
	②積立額	③取崩額	①+②-③
3,220,299,419	8,123,859	20,000,000	3,208,423,278

積立金の内訳（財源）	
内容	金額
預金利子	8,123,859
計	8,123,859

取崩額の内訳（目的等、充当先等）	
内容	金額
一般会計に充当	20,000,000
計	20,000,000

7. 合併振興基金

(単位：円)

①令和5年度末現在高	令和6年度運用状況		令和6年度末現在高
	②積立額	③取崩額	①+②-③
2,505,808,955	5,999,742	168,091,000	2,343,717,697

積立金の内訳（財源）	
内容	金額
預金利子	5,999,742
計	5,999,742

取崩額の内訳（目的等、充当先等）	
内容	金額
一般会計に充当	168,091,000
計	168,091,000

8. ひなちゃん子育て応援基金

(単位：円)

①令和5年度末現在高	令和6年度運用状況		令和6年度末現在高
	②積立額	③取崩額	①+②-③
67,117,710	9,630,966	14,437,399	62,311,277

積立金の内訳（財源）	
内容	金額
ふるさと納税寄附金	8,215,012
一般寄附金	1,250,100
預金利子	165,854
計	9,630,966

取崩額の内訳（目的等、充当先等）	
内容	金額
一般会計に充当	14,437,399
計	14,437,399

9. 地域医療体制整備基金

(単位：円)

①令和5年度末現在高	令和6年度運用状況		令和6年度末現在高
	②積立額	③取崩額	①+②-③
572,927,011	4,039,287	30,000,000	546,966,298

積立金の内訳（財源）	
内容	金額
ふるさと納税寄附金	2,575,261
預金利子	1,464,026
計	4,039,287

取崩額の内訳（目的等、充当先等）	
内容	金額
一般会計に充当	30,000,000
計	30,000,000

10. コウノトリの里づくり基金

(単位：円)

①令和5年度末現在高	令和6年度運用状況		令和6年度末現在高
	②積立額	③取崩額	①+②-③
89,266,633	10,907,044	28,199,928	71,973,749

積立金の内訳（財源）	
内容	金額
一般会計より繰入れ	2,817,003
ふるさと納税寄附金	7,902,482
預金利子	187,559
計	10,907,044

取崩額の内訳（目的等、充当先等）	
内容	金額
一般会計に充当	28,199,928
計	28,199,928

11. 環境にやさしいまちづくり基金

(単位：円)

①令和5年度末現在高	令和6年度運用状況		令和6年度末現在高
	②積立額	③取崩額	①+②-③
20,335,075	8,435,315	6,678,347	22,092,043

積立金の内訳（財源）	
内容	金額
ふるさと納税寄附金	8,336,813
一般寄附金	31,278
預金利子	67,224
計	8,435,315

取崩額の内訳（目的等、充当先等）	
内容	金額
一般会計に充当	6,678,347
計	6,678,347

12. ごみ処理施設等整備基金

(単位：円)

①令和5年度末現在高	令和6年度運用状況		令和6年度末現在高
	②積立額	③取崩額	①+②-③
1,842,655,202	105,190,889	0	1,947,846,091

積立金の内訳（財源）	
内容	金額
一般会計より繰入れ	100,000,000
預金利子	5,190,889
計	105,190,889

取崩額の内訳（目的等、充当先等）	
内容	金額
	0
計	0

13. 森林環境整備基金

(単位：円)

①令和5年度末現在高	令和6年度運用状況		令和6年度末現在高
	②積立額	③取崩額	①+②-③
23,575,313	46,484	3,740,160	19,881,637

積立金の内訳（財源）	
内容	金額
預金利子	46,484
計	46,484

取崩額の内訳（目的等、充当先等）	
内容	金額
一般会計に充当	3,740,160
計	3,740,160

14. 教育環境整備基金

(単位：円)

①令和5年度末現在高	令和6年度運用状況		令和6年度末現在高
	②積立額	③取崩額	①+②-③
71,923,587	13,145,879	0	85,069,466

積立金の内訳（財源）	
内容	金額
ふるさと納税寄附金	12,750,906
一般寄附金	143,018
預金利子	251,955
計	13,145,879

取崩額の内訳（目的等、充当先等）	
内容	金額
	0
計	0

15. 子ども教育ゆめ基金

(単位：円)

①令和5年度末現在高	令和6年度運用状況		令和6年度末現在高
	②積立額	③取崩額	①+②-③
20,288,692	3,782,549	7,280,000	16,791,241

積立金の内訳（財源）	
内容	金額
ふるさと納税寄附金	3,388,702
一般寄附金	340,000
預金利子	53,847
計	3,782,549

取崩額の内訳（目的等、充当先等）	
内容	金額
一般会計に充当	7,280,000
計	7,280,000

16. 国民健康保険運営基金

(単位：円)

① 令和5年度末現在高	令和6年度運用状況		令和6年度末現在高
	② 積立額	③ 取崩額	① + ② - ③
310,804,938	129,427,008	280,000,000	160,231,946

積立金の内訳（財源）	
内容	金額
国民健康保険事業特別会計より繰入れ	129,000,000
預金利子	427,008
計	129,427,008

取崩額の内訳（目的等、充当先等）	
内容	金額
国民健康保険事業特別会計に充当	280,000,000
計	280,000,000

17. 介護保険給付費準備基金

(単位：円)

① 令和5年度末現在高	令和6年度運用状況		令和6年度末現在高
	② 積立額	③ 取崩額	① + ② - ③
353,236,677	274,893,645	15,379,000	612,751,322

積立金の内訳（財源）	
内容	金額
介護保険特別会計より繰入れ	273,260,701
預金利子	1,632,944
計	274,893,645

取崩額の内訳（目的等、充当先等）	
内容	金額
介護保険特別会計に充当	15,379,000
計	15,379,000

18. 郵便切手類・印紙購買基金

(単位：円)

① 令和5年度末現在高	令和6年度運用状況		令和6年度末現在高
	② 収入	③ 支出	② - ③
937,661	7,630,178	6,815,235	814,943

収入	
内容	金額
現金収入総額	4,176,193
郵便切手類・印紙収入総額	3,453,985
計	7,630,178

支出	
内容	金額
現金支払総額	3,645,269
郵便切手類・印紙売捌額	3,169,966
計	6,815,235

5 定額資金運用基金の運用状況

郵便切手類・印紙購買基金は、「鴻巣市郵便切手類・印紙購買基金条例」に基づき設置されており、500,000 円を原資金として運用されている。令和 6 年度の運用状況は次頁の表のとおりである。

前年度からの繰越額は 937,661 円（現金 690,923 円、郵便切手類・印紙 246,738 円）であり、原資金を超過する 437,661 円は令和 5 年度収益である。

本年度運用状況欄の現金の収支について見ると、⑤本年度現金収入のうち⑦の売捌額 3,484,909 円は切手類・印紙の売捌額及び手数料であり、内訳は売捌額が 3,169,966 円、手数料が 314,943 円である。⑧の利子収入 361 円は本基金の預金に付された利子である。

⑫支払総額のうち⑬本年度支払済額 3,207,247 円は切手類・印紙の購入代金であり、⑭の一般会計繰出額（前年度収益）は前述の令和 5 年度売捌手数料 437,661 円を一般会計に繰り出したものであり、⑮の一般会計繰出額（本年度利子）は⑧の利子収入 361 円を一般会計に繰り出したものである。

本年度運用状況欄の郵便切手類・印紙の出納状況をみると、購入額は 3,207,247 円で、⑬の本年度支払済額と一致している。売捌額は 3,169,966 円で、⑦の本年度売捌額に含まれる。

以上のとおり運用した結果、令和 6 年度末残高は 814,943 円（現金 530,924 円、郵便切手類・印紙 284,019 円）となり、⑳のとおり 314,943 円の収益を計上している。

基金の運用状況

(単位：円)

区 分		現 金	切手類・印紙
①基金原資金		500,000	
前 年 度 繰 越 額	②現金	690,923	
	③郵便切手類・印紙残額		246,738
	④基金総額 (②+③)	937,661	
本 年 度 運 用 状 況	収 入	⑤現金収入総額 (⑥+⑦+⑧)	4,176,193
		⑥繰越現金	690,923
		⑦本年度売捌額 (手数料含む)	3,484,909
		⑧利子収入額	361
		⑨郵便切手類・印紙収入総額 (⑩+⑪)	3,453,985
		⑩郵便切手類・印紙繰越額	246,738
		⑪郵便切手類・印紙購入額	3,207,247
	支 出	⑫支払総額 (⑬+⑭+⑮)	3,645,269
		⑬本年度支払済額	3,207,247
		⑭一般会計繰出額 (前年度収益)	437,661
		⑮一般会計繰出額 (本年度利子)	361
		⑯郵便切手類・印紙売捌額	3,169,966
本 年 度 現 在 高	⑰現金 (⑤-⑫)		530,924
	⑱郵便切手類・印紙残額 (⑨-⑯)		284,019
	⑲基金総額 (⑰+⑱)		814,943
⑳本年度郵便切手類・印紙払出収益 (⑲-①)		314,943	

む す び

令和5年5月に新型コロナウイルス感染症法上の位置づけが5類感染症に移行され、「ポストコロナ」による新しい日常が徐々にスタートし、生活においてもコロナ禍前の活気を取り戻しつつある中でスタートした令和6年度であった。

一方で令和6年1月1日に能登半島地震が発生し、被災地の懸命の復旧作業が続く中、本市においても職員の派遣や募金活動などに取り組み、被災地の一日も早い復興に向け関係機関と連携し支援を実施したところである。

また人口減少・少子高齢化の進行に加え、気候変動などに伴う自然災害も激甚化し、デジタル技術の進展による行政サービス提供体制や働き方の変化、2050年カーボンニュートラルに向けた取り組みなど、自治体を取り巻く環境は大きく変化する中、市民の生命と財産を守り暮らしを支え、活力ある地域づくりを推進するため、予算編成方針では「SDGsの推進」「こども・子育て施策の充実」「市制施行70周年記念事業の展開」の3つを市政運営の柱に位置づけ効果的かつ効率的な市政運営をすすめることとした。

具体的には柱の1、「SDGsの推進」では、SDGsの達成に向けた第一歩を着実に進めるため「鴻巣市こうのとりSDGs推進本部」を中心に部署間連携・政策間連携を図り全庁的な視点で取り組み、「こうのとりSDGsフェスティバル」の開催やSDGsポイント制度のスタート、大阪・関西万博の「地域創生SDGsフェス」への出展が内示された。柱の2、「こども・子育て施策の充実」では、「こどもまんなか社会」の実現にむけ、この取り組みを市内外に効果的に表明するため「こどもまんなか応援サポーター宣言」を行い、併せて「鴻巣市こども計画」を策定した。柱の3、「市制施行70周年記念事業の展開」では、令和6年10月の市制施行70周年記念式典を開催し、市民と祝うとともに市の魅力や地域資源を再認識し、本市のシティプロモーションの効果的な推進につながる取り組みを展開した。このように、掲げた市政運営の3つの柱を中心に第6次総合振興計画後期基本計画に掲げる6つの政策・28の施策の事務事業を一体的に実施し、併せて継続的に実施している重点事業や主要事業を着実に実施したところである。

【決算の状況と財政指標について】

令和6年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況は、すべての会計が黒字運営されており健全性を維持しているものと審査を通じて判断できた。

具体的な決算状況では、一般会計と特別会計を合わせた決算総額が、歳入では695億4,565万円で前年度と比べ2.3%の増加、歳出では663億9,175万円で前年度と比べ2.4%の増加となった。

会計別に見ると、一般会計においては、歳入が450億5,289万円で前年度と比べ3.8%の増加、歳出が427億426万円で前年度と比べ3.7%の増加となっている。

また、特別会計においては、全体として歳入が244億9,276万円で前年度と比べ0.3%の減少、歳出が236億8,749万円で前年度に比べ増減率に変動はなかった。

一般会計の歳入における自主財源の構成比は、44.2%で前年度と比べ2.1%減少した。そのうち、市の財源の根幹である市税収入は、151億5,665万円で前年度に比べ1.3%減少した。なお、市税の歳入総額に占める割合は33.6%となり、1.8%減少した。

一方、依存財源の構成比は55.8%で前年度と比べ2.1%増加した。これは、地方交付税や地方特例交付金等が増加したことにより、全体として18億6,081万円増加したものである。

特別会計では、令和6年4月1日より農業集落排水事業において、公営企業会計に移行し、その他の特別会計として、前年度に比べ、国民健康保険事業の歳入が114億2,095万円で3.1%の減少、歳出が112億398万円で3.4%の減少、介護保険の歳入が102億2,675万円で4.4%の増加、歳出が99億7,760万円で6.5%の増加、北新宿第二土地区画整理事業の歳入が7億1,249万円で21.6%の減少、歳出が4億2,880万円で40.4%の減少、広田中央特定土地区画整理事業の歳入が1億6,419万円で0.9%の増加、歳出が1億1,017万円で13.0%の減少、後期高齢者医療の歳入が19億6,838万円で11.5%の増加、歳出が19億6,694万円で12.1%の増加となった。

市財政の弾力性を表す経常収支比率は、昨年度においては「第6次鴻巣市総合振興計画・後期基本計画」における令和8年度の目標値93.6%を1.9%上回る95.5%となっていたが、令和6年度は94.8%となった。財政状況の硬直化が進んでいることを示している状況ではあるが引き続き、改善に努められたい。

また、財政健全化法に基づく健全化判断比率4項目（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）については、いずれも早期健全化基準を下回っている。今後においても同計画に基づき、選択と集中による事務事業の見直しを実施しながら新たな取り組みに積極的にチャレンジするとともに、健全な財政運営の維持に努められたい。

【収入未済額等について】

一般会計における令和6年度収入未済額は5億2,045万円で前年度7億882万円に比べ1億8,837円の減少となっている。また不納欠損額は1,752万円で、前年度2,120万円と比べ368万円の減少となった。

市税の徴収状況については、前年度と同様に収納率が高い状態を維持している。このことは、滞納整理手続きを効率的に実施し、納付督促や滞納処分などの未収金対策を積極的に取り組んでいる成果であり、引き続き、税収の確保と収入未済額の削減を期待するとともに、市税と同様に強制徴収公債権である後期高齢者医療保険料、介護保険料などの債権回収についても全庁的に連携し、本市の安定的な財源の確保、市民負担の公平性の観点から収納率の向上に努められたい。

【今後に向けて】

最後に、本市を取り巻く社会情勢は、人口減少、少子高齢化の進行、加えて、地震やゲリラ豪雨など自然災害に対する防災・減災対策の強化、インフラの老朽化対策、DX推進など、喫緊に取り組まなくてはならない課題が山積している。

経済社会においても、物価価格高騰など、依然として社会情勢は不安定な状況にある。今後は基幹システムの標準化対応や公共施設の適切な維持管理、増加する扶助費など所要の経費により厳しい財政運営になることが想定されるが、業務効率化など引き続き見直しを進めるとともに、職員同士が十分にコミュニケーションをとり、市政の担い手として、「最小の経費で最大の効果」を挙げることを常に意識しながら、将来にわたる健全財政の堅持と更なる市民福祉の向上に寄与することで喫緊かつ最大の課題である人口減少・少子高齢化を乗り越えられるよう、行政財運営の推進に努められたい。

令和6年度 一般会計歳入状況

科	目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率 (%)		構 成 比 (%)		対前年度増減率 (%)	
					対調定額 C／B					
					款	項	A (円)	B (円)	C (円)	令和6年度
1 市 税		14,666,932,000	15,304,832,332	15,156,647,376	99.0	99.0	33.6	35.4	△ 1.4	△ 1.3
	1 市 民 税	7,030,112,000	7,378,837,602	7,287,183,920	98.8	98.7	16.2	17.4	△ 3.6	△ 3.6
	2 固 定 資 産 税	6,024,620,000	6,274,767,959	6,228,469,267	99.3	99.2	13.8	14.2	0.9	1.0
	3 軽 自 動 車 税	300,572,000	317,992,249	312,568,099	98.3	98.0	0.7	0.7	4.8	5.2
	4 市 た ば こ 税	573,227,000	584,954,289	584,954,289	100.0	100.0	1.3	1.4	△ 1.7	△ 1.7
	5 都 市 計 画 税	738,401,000	748,280,233	743,471,801	99.4	99.3	1.6	1.7	0.6	0.7
2 地 方 譲 与 税		309,550,000	339,974,000	339,974,000	100.0	100.0	0.8	0.8	△ 0.3	△ 0.3
	1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	80,000,000	80,322,000	80,322,000	100.0	100.0	0.2	0.2	△ 1.8	△ 1.8
	2 自 動 車 重 量 譲 与 税	214,000,000	245,808,000	245,808,000	100.0	100.0	0.6	0.6	△ 0.3	△ 0.3
	3 地 方 道 路 譲 与 税	1,000	0	0	—	—	0.0	0.0	—	—
	4 森 林 環 境 譲 与 税	15,549,000	13,844,000	13,844,000	100.0	100.0	0.0	0.0	8.2	8.2
3 利 子 割 交 付 金		4,000,000	7,665,000	7,665,000	100.0	100.0	0.0	0.0	33.8	33.8
	1 利 子 割 交 付 金	4,000,000	7,665,000	7,665,000	100.0	100.0	0.0	0.0	33.8	33.8
4 配 当 割 交 付 金		86,000,000	145,746,000	145,746,000	100.0	100.0	0.3	0.2	39.8	39.8
	1 配 当 割 交 付 金	86,000,000	145,746,000	145,746,000	100.0	100.0	0.3	0.2	39.8	39.8
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		69,000,000	209,171,000	209,171,000	100.0	100.0	0.5	0.3	72.8	72.8
	1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	69,000,000	209,171,000	209,171,000	100.0	100.0	0.5	0.3	72.8	72.8
6 法 人 事 業 税 交 付 金		140,000,000	174,113,000	174,113,000	100.0	100.0	0.4	0.4	12.7	12.7
	1 法 人 事 業 税 交 付 金	140,000,000	174,113,000	174,113,000	100.0	100.0	0.4	0.4	12.7	12.7
7 地 方 消 費 税 交 付 金		2,503,000,000	2,671,414,000	2,671,414,000	100.0	100.0	5.9	5.9	4.9	4.9
	1 地 方 消 費 税 交 付 金	2,503,000,000	2,671,414,000	2,671,414,000	100.0	100.0	5.9	5.9	4.9	4.9
8 ゴルフ場利用税交付金		18,000,000	19,372,500	19,372,500	100.0	100.0	0.0	0.1	0.1	0.1
	1 ゴルフ場利用税交付金	18,000,000	19,372,500	19,372,500	100.0	100.0	0.0	0.1	0.1	0.1
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金		1,000	0	0	—	100.0	0.0	0.0	△ 100.0	△ 100.0
	1 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,000	0	0	—	100.0	0.0	0.0	△ 100.0	△ 100.0
10 環 境 性 能 割 交 付 金		77,000,000	73,697,687	73,697,687	100.0	100.0	0.2	0.1	18.8	18.8
	1 環 境 性 能 割 交 付 金	77,000,000	73,697,687	73,697,687	100.0	100.0	0.2	0.1	18.8	18.8
11 地 方 特 例 交 付 金		686,392,000	686,378,000	686,378,000	100.0	100.0	1.5	0.3	373.0	373.0
	1 地 方 特 例 交 付 金	681,975,000	681,975,000	681,975,000	100.0	100.0	1.5	0.3	387.2	387.2
	2 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	4,417,000	4,403,000	4,403,000	100.0	100.0	0.0	0.0	△ 13.9	△ 13.9
12 地 方 交 付 税		8,473,218,000	8,660,634,000	8,660,634,000	100.0	100.0	19.2	18.4	8.5	8.5
	1 地 方 交 付 税	8,473,218,000	8,660,634,000	8,660,634,000	100.0	100.0	19.2	18.4	8.5	8.5
13 交通安全対策特別交付金		14,000,000	11,751,000	11,751,000	100.0	100.0	0.0	0.0	△ 0.5	△ 0.5
	1 交通安全対策特別交付金	14,000,000	11,751,000	11,751,000	100.0	100.0	0.0	0.0	△ 0.5	△ 0.5

別 表 1 - (2)

科 目		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率 (%)		構 成 比 (%)		対前年度増減率 (%)	
					対調定額 C／B					
					款	項	A (円)	B (円)	C (円)	令和6年度
14 分 担 金 及 び 負 担 金		229,594,000	211,694,441	209,570,671	99.0	98.9	0.5	0.4	4.4	4.6
	1 負 担 金	229,594,000	211,694,441	209,570,671	99.0	98.9	0.5	0.4	4.4	4.6
15 使 用 料 及 び 手 数 料		484,560,000	479,498,918	477,982,368	99.7	99.7	1.1	1.1	0.5	0.5
	1 使 用 料	408,103,000	402,075,313	400,558,763	99.6	99.6	0.9	0.9	0.0	0.0
	2 手 数 料	76,457,000	77,423,605	77,423,605	100.0	100.0	0.2	0.2	3.2	3.2
16 国 庫 支 出 金		8,783,578,362	8,566,564,065	8,278,910,010	96.6	94.3	18.4	18.1	2.8	5.3
	1 国 庫 負 担 金	5,831,618,071	5,833,840,035	5,833,840,035	100.0	99.9	12.9	12.6	6.4	6.5
	2 国 庫 補 助 金	2,930,883,291	2,707,049,180	2,419,395,125	89.4	83.4	5.4	5.4	△ 4.3	2.5
	3 委 託 金	21,077,000	25,674,850	25,674,850	100.0	100.0	0.1	0.1	11.8	11.8
17 県 支 出 金		3,475,954,000	3,396,831,426	3,396,831,426	100.0	100.0	7.5	7.0	11.7	11.7
	1 県 負 担 金	2,235,458,000	2,226,034,525	2,226,034,525	100.0	100.0	4.9	4.8	6.4	6.4
	2 県 補 助 金	982,905,000	912,561,690	912,561,690	100.0	100.0	2.0	1.6	32.5	32.5
	3 委 託 金	257,591,000	258,235,211	258,235,211	100.0	100.0	0.6	0.6	△ 0.4	△ 0.4
18 財 産 収 入		115,040,000	116,046,746	116,046,746	100.0	100.0	0.3	0.1	69.2	69.2
	1 財 産 運 用 収 入	61,969,000	62,051,171	62,051,171	100.0	100.0	0.2	0.1	11.7	11.7
	2 財 産 売 払 収 入	53,071,000	53,995,575	53,995,575	100.0	100.0	0.1	0.0	314.3	314.3
19 寄 附 金		110,029,000	82,719,599	82,719,599	100.0	100.0	0.2	0.3	△ 32.2	△ 32.2
	1 寄 附 金	110,029,000	82,719,599	82,719,599	100.0	100.0	0.2	0.3	△ 32.2	△ 32.2
20 繰 入 金		587,727,000	559,009,522	559,009,522	100.0	100.0	1.2	1.6	△ 19.5	△ 19.5
	1 基 金 繰 入 金	587,727,000	559,009,522	559,009,522	100.0	100.0	1.2	1.6	△ 19.5	△ 19.5
21 繰 越 金		2,237,838,161	2,237,838,382	2,237,838,382	100.0	100.0	5.0	5.4	△ 4.1	△ 4.1
	1 繰 越 金	2,237,838,161	2,237,838,382	2,237,838,382	100.0	100.0	5.0	5.4	△ 4.1	△ 4.1
22 諸 収 入		979,669,000	1,150,945,496	1,054,182,456	91.6	90.7	2.3	2.0	21.0	22.1
	1 延滞金、加算金及び過料	11,004,000	10,141,140	10,141,140	100.0	100.0	0.0	0.0	△ 17.5	△ 17.5
	2 市 預 金 利 子	10,000	1,181,508	1,181,508	100.0	100.0	0.0	0.0	1,636.3	1,636.3
	3 貸 付 金 元 利 収 入	95,957,000	97,403,520	94,650,800	97.2	97.0	0.2	0.2	△ 0.6	△ 0.4
	4 受 託 事 業 収 入	16,385,000	9,285,230	9,285,230	100.0	100.0	0.0	0.0	△ 23.4	△ 23.4
	5 収 益 事 業 収 入	70,000,000	70,000,000	70,000,000	100.0	100.0	0.2	0.2	0.0	0.0
	6 雑 入	786,313,000	962,934,098	868,923,778	90.2	88.8	1.9	1.6	26.9	29.0
23 市 債		536,838,000	483,238,000	483,238,000	100.0	100.0	1.1	2.1	△ 46.1	△ 46.1
	1 市 債	536,838,000	483,238,000	483,238,000	100.0	100.0	1.1	2.1	△ 46.1	△ 46.1
歳 入 合 計		44,587,920,523	45,589,135,114	45,052,892,743	98.8	98.4	100.0	100.0	3.3	3.8

別 表 2
令和6年度 一 般 会 計 歳 出 状 況

科 目		予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	執 行 率 (%)		構成比率 (%)	対前年度 増 減 率 (%)
款	項			令和6年度	令和5年度		
1. 議 会 費		276,534,000	273,173,052	98.8	97.3	0.6	3.6
	1. 議 会 費	276,534,000	273,173,052	98.8	97.3	0.6	3.6
2. 総 務 費		4,639,901,409	4,473,076,630	96.4	95.6	10.6	4.0
	1. 総務管理費	3,621,602,409	3,491,374,456	96.4	96.3	8.2	5.9
	2. 徴 税 費	503,339,000	492,584,541	97.9	96.6	1.2	1.6
	3. 戸 籍 住 民 基本台帳費	379,722,000	365,846,903	96.3	91.4	0.9	7.8
	4. 選 挙 費	81,772,000	72,429,734	88.6	85.9	0.2	△ 45.4
	5. 統計調査費	23,052,000	20,969,053	91.0	92.7	0.0	6.6
	6. 監査委員費	30,414,000	29,871,943	98.2	98.8	0.1	3.7
3. 民 生 費		21,049,995,300	20,292,057,104	96.4	94.9	47.5	9.9
	1. 社会福祉費	10,468,423,000	9,995,783,204	95.5	93.9	23.4	10.3
	2. 児童福祉費	8,844,459,300	8,625,309,747	97.5	95.6	20.2	10.8
	3. 生活保護費	1,737,108,000	1,670,964,153	96.2	97.6	3.9	3.4
	4. 災害救助費	5,000	0	0.0	0.0	0.0	-
4. 衛 生 費		3,201,442,071	3,025,313,124	94.5	84.9	7.1	△ 6.6
	1. 保健衛生費	1,503,710,071	1,362,077,211	90.6	74.6	3.2	△ 14.9
	2. 清 掃 費	1,580,126,000	1,545,902,214	97.8	98.0	3.6	1.6
	3. 上水道費	117,606,000	117,333,699	99.8	100.0	0.3	2.1
5. 労 働 費		63,586,000	62,418,367	98.2	97.1	0.1	△ 20.0
	1. 労働諸費	63,586,000	62,418,367	98.2	97.1	0.1	△ 20.0
6. 農林水産業費		700,383,000	649,661,936	92.8	92.2	1.5	12.7
	1. 農 業 費	700,383,000	649,661,936	92.8	92.2	1.5	12.7
7. 商 工 費		752,336,000	609,927,312	81.1	77.9	1.4	7.1
	1. 商 工 費	752,336,000	609,927,312	81.1	77.9	1.4	7.1
8. 土 木 費		3,492,700,000	3,178,156,061	91.0	94.9	7.5	△ 3.7
	1. 土木管理費	259,341,000	251,590,812	97.0	96.7	0.6	10.0
	2. 道 路 橋りょう費	964,006,000	840,210,914	87.2	93.7	2.0	△ 8.7
	3. 河 川 費	24,912,000	23,848,916	95.7	94.4	0.1	10.2
	4. 都市計画費	2,152,590,000	1,974,558,973	91.7	95.3	4.6	△ 3.8
	5. 住 宅 費	91,851,000	87,946,446	95.7	95.9	0.2	14.7

科 目		予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	執 行 率 (%)		構成比率 (%)	対前年度 増 減 率 (%)
款	項			令和6年度	令和5年度		
9. 消 防 費		1,848,685,000	1,836,305,917	99.3	99.4	4.3	6.5
	1. 消 防 費	1,848,685,000	1,836,305,917	99.3	99.4	4.3	6.5
10. 教 育 費		4,196,871,100	3,967,324,558	94.5	92.9	9.2	△ 6.5
	1. 教育総務費	959,231,000	916,447,394	95.5	97.4	2.1	22.1
	2. 小学校費	1,139,893,100	1,070,909,808	93.9	92.8	2.5	△ 22.2
	3. 中学校費	822,647,000	771,447,536	93.8	90.5	1.8	△ 4.8
	4. 社会教育費	900,045,000	853,638,531	94.8	94.3	2.0	△ 8.9
	5. 保健体育費	375,055,000	354,881,289	94.6	86.5	0.8	△ 3.4
11. 災害復旧費		5,000	0	0.0	0.0	0.0	-
	1. 公共施設 災害復旧費	5,000	0	0.0	0.0	0.0	-
12. 公 債 費		4,353,985,000	4,336,849,430	99.6	99.9	10.2	△ 2.0
	1. 公 債 費	4,353,985,000	4,336,849,430	99.6	99.9	10.2	△ 2.0
13 予 備 費		11,496,643	0	0.0	0.0	0.0	-
	1. 予 備 費	11,496,643	0	0.0	0.0	0.0	-
合 計		44,587,920,523	42,704,263,491	95.8	94.2	100.0	3.7

令和6年度 一般会計・特別会計収支実績状況表

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	合計
前月末残高（1）		—	297,007,865	1,458,478,899	6,857,461,697	5,498,845,814	4,806,934,676	5,765,533,763	3,251,844,490	6,302,382,376	5,724,746,563	4,630,685,005	2,078,699,985	4,530,772,671	2,682,874,803	—
歳計現金	収入月額 ①	3,075,107,301	4,862,357,858	10,149,089,000	3,032,767,226	3,762,555,032	8,050,178,525	2,306,514,853	7,491,648,224	4,955,813,045	3,354,403,095	3,138,240,043	12,417,119,271	1,074,127,707	1,875,728,166	69,545,649,346
	一般会計	2,473,873,846	2,756,264,636	8,291,186,471	1,248,990,637	2,035,822,040	6,055,305,830	1,001,157,623	5,232,662,034	3,291,442,358	1,566,445,908	1,415,306,214	7,307,364,792	817,747,892	1,559,322,462	45,052,892,743
	特別会計	601,233,455	2,106,093,222	1,857,902,529	1,783,776,589	1,726,732,992	1,994,872,695	1,305,357,230	2,258,986,190	1,664,370,687	1,787,957,187	1,722,933,829	5,109,754,479	256,379,815	316,405,704	24,492,756,603
	国民健康保険事業	600,211,432	732,168,532	820,868,031	818,614,669	914,372,281	932,992,550	822,930,889	837,342,888	1,133,116,047	756,745,894	905,870,968	1,808,690,287	138,889,290	198,133,083	11,420,946,841
	介護保険	588,223	1,208,457,590	799,812,550	749,539,460	747,540,494	816,024,084	413,846,241	1,166,952,302	430,355,890	810,843,293	736,378,056	2,246,330,712	99,618,629	464,300	10,226,751,824
	北新宿第二土地区画整理事業	0	0	189,825,986	0	0	0	0	0	0	0	19,623,387	417,241,000	14,480,051	71,319,030	712,489,454
	広田中央特定土地区画整理事業	0	0	36,141,173	7,025,760	0	20,853,861	1,250,000	0	0	8,908,800	1,002,618	89,000,000	7,500	0	164,189,712
	後期高齢者医療	433,800	165,467,100	11,254,789	208,596,700	64,820,217	225,002,200	67,330,100	254,691,000	100,898,750	211,459,200	60,058,800	548,492,480	3,384,345	46,489,291	1,968,378,772
	支出月額 ②	2,778,099,436	3,700,886,824	4,750,106,202	4,391,383,109	4,454,466,170	7,091,579,438	4,820,204,126	4,441,110,338	5,533,448,858	4,448,464,653	5,690,225,063	9,965,046,585	2,922,025,575	1,404,702,792	66,391,749,169
	一般会計	1,678,022,127	2,076,595,328	3,320,882,254	2,408,280,537	2,597,503,899	4,951,407,110	2,997,999,156	2,402,762,929	3,428,039,479	2,142,142,435	3,683,766,852	7,763,695,491	1,908,709,500	1,344,456,394	42,704,263,491
	特別会計	1,100,077,309	1,624,291,496	1,429,223,948	1,983,102,572	1,856,962,271	2,140,172,328	1,822,204,970	2,038,347,409	2,105,409,379	2,306,322,218	2,006,458,211	2,201,351,094	1,013,316,075	60,246,398	23,687,485,678
	国民健康保険事業	1,067,144,928	681,313,687	669,343,686	968,197,113	966,831,281	992,948,556	952,191,109	925,378,565	1,209,311,800	931,027,800	1,096,971,062	709,854,600	35,778,164	△ 2,310,257	11,203,982,094
	介護保険	18,567,044	781,635,446	743,794,298	783,294,774	820,159,340	796,882,309	767,018,815	813,971,655	806,267,952	758,038,907	872,746,216	1,129,554,867	830,421,668	55,243,224	9,977,596,515
	北新宿第二土地区画整理事業	2,784,557	2,772,019	10,115,493	62,876,023	18,269,296	110,917,613	18,727,024	29,308,877	22,022,822	12,974,437	10,544,249	87,886,887	39,575,177	22,674	428,797,148
	広田中央特定土地区画整理事業	1,455,420	1,350,462	4,251,758	1,419,622	1,644,981	12,698,463	13,307,644	2,249,230	6,300,625	1,447,335	3,238,670	12,355,033	48,461,802	△ 11,554	110,169,491
	後期高齢者医療	10,125,360	157,219,882	1,718,713	167,315,040	50,057,373	226,725,387	70,960,378	267,439,082	61,506,180	602,833,739	22,958,014	261,699,707	59,079,264	7,302,311	1,966,940,430
	収支差引額 ①－②（2）	297,007,865	1,161,471,034	5,398,982,798	△ 1,358,615,883	△ 691,911,138	958,599,087	△ 2,513,689,273	3,050,537,886	△ 577,635,813	△ 1,094,061,558	△ 2,551,985,020	2,452,072,686	△ 1,847,897,868	471,025,374	3,153,900,177
資金措置	収入月額 ③	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	基金繰替運用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一時借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	支出月額 ④	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	基金繰替運用（繰戻し）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一時借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	収支差引額 ③－④（3）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
差引残高（1）＋（2）＋（3）		297,007,865	1,458,478,899	6,857,461,697	5,498,845,814	4,806,934,676	5,765,533,763	3,251,844,490	6,302,382,376	5,724,746,563	4,630,685,005	2,078,699,985	4,530,772,671	2,682,874,803	3,153,900,177	3,153,900,177